

【調査方法】

- インターネットモニター2万人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×200人以上）に対し、第6回マイナンバーカード取得状況等に関するアンケートを実施。
（実施期間：令和4年12月2日（金）～12月12日（月））
- 業種別のマイナンバーカード取得状況、マイナンバーカードの取得促進策実施状況、マイナンバーカードの機能認知、マイナンバーカード未取得者を対象に未取得理由等、また、マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況や公金受取口座の登録状況等を調査。
- 第6回調査では、令和4年8～9月に実施した第5回ネット調査（以下、第5回調査）の回答者に対して調査依頼メールを配信し、一定期間が経過後、200sに達しておらず不足が見込まれる業種について、新たにモニターを無作為抽出し調査依頼メールを追加配信した。

【結果概要】

（1）マイナンバーカード取得状況

- マイナンバーカードの取得率^(※1)は72.6%となり、第5回調査の64.3%より8.3ポイント増加^(※2)。
- 99業種^(※3)ごとにみても、95業種で取得率が0.6%～18.5%増加。
- トップ（国家公務88.2%）と最下位（なめし革・同製品・毛皮製造業56.0%）の取得率の差は32.2ポイント。前回調査の31.0ポイントと比べ、開きが大きい状況。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」及び「取得申請中」と回答した割合

※2 就労者かつネットモニター（現役世代やネットユーザを対象）に限定した調査のため、実際の普及率と異なることに留意。

※3 99業種のうち「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことから対象から除外。以下同。

（2）マイナンバーカード取得促進策の実施状況

- マイナンバーカード取得促進の取組を行っている企業や団体の割合は17.3%となり、第5回調査の16.7%より微増。
- 3業種（郵便局、地方公務、国家公務）については、取得促進の「取組を行っている」との回答が6割を超えるが、その他の業種においては半数を下回っており、周知が広く届いているとは言い難い。

マイナンバーカード取得状況（取得率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改定)より)		取得した十 取得申請中(%) (令和4年12月12日時点)	第5回調査比 (取得した十 取得申請中(%))	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改定)より)		取得した十 取得申請中(%) (令和4年12月12日時点)	第5回調査比 (取得した十 取得申請中(%))	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改定)より)		取得した十 取得申請中(%) (令和4年12月12日時点)	第5回調査比 (取得した十 取得申請中(%))
全体		72.6	8.3	全体		72.6	8.3	全体		72.6	8.3
1	国家公務	88.2	4.0	34	その他の教育、学習支援業	74.5	5.2	67	木材・木製品製造業(家具を除く)	70.2	9.5
2	地方公務	85.3	5.6	35	石油製品・石炭製品製造業	74.2	6.9	68	パルプ・紙・紙加工品製造業	70.1	16.1
3	航空運輸業	82.5	6.3	36	保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	74.1	6.8	69	林業	70.1	7.2
4	飲食料品卸売業	81.4	18.5	37	金融商品取引業、商品先物取引業	74.1	5.8	70	不動産取引業	70.0	8.9
5	水運業	79.9	10.1	38	専門サービス業(他に分類されないもの)	74.1	-0.2	71	持ち帰り・配達飲食サービス業	69.9	8.5
6	郵便局	79.4	4.2	39	金属製品製造業	74.0	9.7	72	協同組織金融業	69.8	8.9
7	繊維工業	79.2	12.2	40	放送業	74.0	3.7	72	広告業	69.8	8.9
8	補助的金融業等	77.9	4.1	41	漁業(水産養殖業を除く)	73.9	10.4	74	通信業	69.6	9.7
9	機械器具小売業	77.5	17.1	42	水道業	73.7	13.6	75	設備工事業	69.6	4.7
10	熱供給業	77.5	14.3	43	食料品製造業	73.6	10.7	76	ガス業	69.4	10.6
11	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77.5	11.9	44	印刷・関連連業	73.2	12.5	77	運輸に付帯するサービス業	69.3	7.6
12	非鉄金属製造業	77.1	17.3	45	不動産賃貸業・管理業	73.2	9.3	78	銀行業	69.3	2.0
13	医療業	76.9	15.1	46	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	73.0	16.1	79	飲食料品小売業	69.1	8.7
14	電気業	76.7	8.7	47	鉄鋼業	72.7	12.0	80	倉庫業	68.9	5.3
15	政治・経済・文化団体	76.7	5.6	48	協同組合(他に分類されないもの)	72.5	13.6	81	各種商品卸売業	68.6	5.2
16	学術・開発研究機関	76.5	9.2	49	総合工事業	72.5	8.6	82	機械等修理業	68.4	9.6
17	鉄道業	76.4	9.4	50	情報サービス業	72.5	5.7	83	無店舗小売業	68.1	2.3
18	道路旅客運送業	76.4	7.0	51	その他の卸売業	72.1	8.7	84	その他製造業	68.0	3.7
19	保健衛生	76.4	2.9	51	織物・衣服・身の回り品小売業	72.1	8.7	85	電気機械器具製造業	68.0	1.9
20	情報通信機械器具製造業	75.8	9.7	53	窯業・土石製品製造業	72.1	7.8	86	その他の生活関連サービス業	67.6	10.2
21	化学工業	75.8	5.3	54	分類不能の産業	71.9	8.5	87	洗濯・理容・美容・浴場業	67.6	9.7
22	宿泊業	75.6	10.3	55	その他のサービス業	71.9	5.1	88	物品賃貸業	67.3	5.5
23	娯楽業	75.5	12.1	56	はん用機械器具製造業	71.8	9.5	89	業務用機械器具製造業	67.1	7.3
24	鉱業、採石業、砂利採取業	75.5	10.2	57	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	71.7	9.3	90	その他の小売業	66.2	12.2
25	職業紹介・労働者派遣業	75.5	8.7	58	機械器具卸売業	71.6	8.2	91	その他の事業サービス業	66.2	2.3
26	繊維・衣服等卸売業	75.5	7.2	59	各種商品小売業	71.6	6.7	92	郵便業(信書便事業を含む)	63.2	0.6
27	学校教育	75.5	0.7	60	農業	71.1	11.7	93	宗教	63.1	8.9
28	プラスチック製品製造業	75.3	7.0	61	輸送用機械器具製造業	71.1	4.1	94	自動車整備業	63.0	9.8
29	廃棄物処理業	75.2	10.8	62	飲食店	70.9	7.0	95	職別工事業(設備工事業を除く)	62.3	8.8
30	飲料・たばこ・飼料製造業	75.2	8.7	63	道路貨物運送業	70.8	13.0	96	映像・音声・文字情報制作業	61.3	-1.1
31	インターネット付随サービス業	75.0	4.2	64	家具・装備品製造業	70.7	9.7	97	水産養殖業	60.8	7.0
32	社会保険・社会福祉・介護事業	74.6	10.8	65	技術サービス業(他に分類されないもの)	70.7	4.9	98	なめし革・同製品・毛皮製造業	56.0	-7.2
33	生産用機械器具製造業	74.5	11.6	66	ゴム製品製造業	70.4	5.2	-	外国公務	80.0	10.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

マイナンバーカードの取得促進策実施状況（取得率順 業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている(計)	取組を行っている					取組を行っていない	わからない
		社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	社員等に対する説明、取得の奨励等を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請受付等を利用している		
全体	17.3	6.3	5.0	6.0	2.0	3.8	52.2	30.4
1 国家公務	68.1	22.5	22.1	20.6	1.5	26.5	13.7	18.1
2 地方公務	77.0	23.5	26.5	32.8	11.3	22.1	6.4	16.7
3 航空運輸業	22.2	8.5	6.6	7.1	1.4	6.1	43.9	34.0
4 飲食料品卸売業	16.2	7.4	3.9	7.4	2.0	2.5	58.8	25.0
5 水運業	12.1	5.4	6.0	3.4	2.7	0.0	47.7	40.3
6 郵便局	79.9	24.0	32.4	54.9	2.9	13.7	4.9	15.2
7 繊維工業	17.7	6.1	5.6	5.6	4.8	2.2	56.7	25.5
8 補助的金融業等	25.8	10.5	10.5	7.9	1.6	6.3	53.2	21.1
9 機械器具小売業	12.7	3.9	2.5	4.4	1.5	2.5	61.8	25.5
10 熱供給業	14.4	9.0	1.8	2.7	0.9	4.5	54.1	31.5
11 電子部品・デバイス・電子回路製造業	16.0	7.8	4.8	2.6	3.0	2.2	48.9	35.1
12 非鉄金属製造業	11.7	6.1	4.3	3.9	1.3	2.6	57.6	30.7
13 医療業	20.5	8.3	3.4	6.8	2.3	2.3	47.3	32.2
14 電気業	19.8	7.3	6.0	7.3	2.2	4.7	47.4	32.8
15 政治・経済・文化団体	24.4	9.1	8.0	6.3	2.8	6.8	55.1	20.5
16 学術・開発研究機関	35.5	11.5	7.5	8.5	3.5	13.5	39.0	25.5
17 鉄道業	22.2	13.2	6.1	5.7	0.5	2.8	42.5	35.4
18 道路旅客運送業	6.6	2.4	1.4	2.8	0.5	0.9	58.0	35.4
19 保健衛生	38.9	12.5	13.9	12.5	4.2	15.3	26.4	34.7
20 情報通信機械器具製造業	17.7	5.6	3.0	4.8	1.3	5.6	48.9	33.3
21 化学工業	15.2	6.1	4.3	2.2	3.0	3.9	60.6	24.2
22 宿泊業	14.1	4.2	4.2	6.1	0.0	4.2	54.9	31.0
23 娯楽業	14.2	6.4	4.4	3.9	1.0	2.0	56.4	29.4
24 鉱業、採石業、砂利採取業	16.2	7.8	4.9	5.9	2.5	2.5	52.5	31.4
25 職業紹介・労働者派遣業	12.4	4.1	2.9	3.7	1.2	2.9	56.8	30.7
26 繊維・衣服等卸売業	18.1	9.3	4.4	6.9	0.5	2.5	51.5	30.4
27 学校教育	35.3	4.9	6.9	14.7	2.9	9.8	31.4	33.3
28 プラスチック製品製造業	15.2	6.5	4.8	6.1	1.7	1.3	52.8	32.0
29 廃棄物処理業	6.7	1.7	1.7	2.5	0.4	1.3	65.5	27.7
30 飲料・たばこ・飼料製造業	13.6	6.3	3.4	3.9	0.0	1.9	53.4	33.0
31 インターネット付随サービス業	14.7	4.4	2.9	5.4	3.4	4.4	48.0	37.3
32 社会保険・社会福祉・介護事業	15.5	4.9	4.9	5.3	2.3	2.7	53.8	30.7
33 生産用機械器具製造業	16.5	9.1	5.2	3.5	3.5	2.2	53.2	30.3
34 その他の教育・学習支援業	17.6	6.4	3.9	7.8	3.4	4.9	53.4	28.9
35 石油製品・石炭製品製造業	12.4	7.2	6.2	2.1	0.0	2.1	47.4	40.2
36 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	20.5	4.9	7.3	10.2	1.0	6.3	42.0	37.6
37 金融商品取引業、商品先物取引業	16.6	7.8	4.4	2.9	2.0	3.4	58.0	25.4
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	11.2	3.4	2.0	4.4	0.5	3.4	69.8	19.0
39 金属製品製造業	9.1	3.9	3.0	1.7	1.3	0.9	61.9	29.0
40 放送業	13.2	6.9	2.0	2.5	2.5	3.4	53.9	32.8
41 漁業(水産養殖業を除く)	17.2	4.5	5.6	7.1	3.4	2.6	42.5	40.3
42 水道業	28.9	10.3	9.1	15.1	3.9	8.6	34.9	36.2
43 食料品製造業	14.7	5.2	4.3	5.2	2.6	3.0	47.6	37.7
44 印刷・関連業	17.3	7.4	4.8	4.8	1.7	3.0	51.9	30.7
45 不動産賃貸業・管理業	10.0	2.7	1.4	4.1	0.9	1.8	57.3	32.7
46 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6.0	3.5	1.0	0.0	1.0	1.0	74.5	19.5
47 鉄鋼業	13.9	5.2	5.2	1.3	1.7	2.2	52.8	33.3
48 協同組合(他に分類されないもの)	32.4	11.3	11.3	7.8	4.9	6.4	41.7	26.0
49 総合工事業	18.1	7.4	4.4	6.4	2.5	4.4	43.6	38.2
50 情報サービス業	9.3	2.9	1.5	1.5	2.5	2.9	54.9	35.8

	取組を行っている(計)	取組を行っている					取組を行っていない	わからない
		社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	社員等に対する説明、取得の奨励等を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請受付等を利用している		
全体	17.3	6.3	5.0	6.0	2.0	3.8	52.2	30.4
51 その他の卸売業	10.8	3.4	2.0	2.5	1.5	3.4	56.9	32.4
51 織物・衣服・身の回り品小売業	14.2	4.4	2.0	5.4	1.5	4.4	52.9	32.8
53 窯業・土石製品製造業	13.5	5.2	5.2	3.1	2.2	2.6	53.7	32.8
54 分類不能の産業	8.9	1.0	1.5	4.4	1.5	2.5	47.8	43.3
55 その他のサービス業	15.1	5.0	4.7	5.0	1.4	3.6	52.2	32.7
56 はん用機械器具製造業	13.4	8.5	4.2	2.1	1.4	2.1	55.6	31.0
57 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	20.5	9.3	6.3	3.9	0.5	5.9	53.7	25.9
58 機械器具卸売業	16.7	4.4	5.9	5.4	2.5	2.9	57.8	25.5
59 各種商品小売業	16.7	7.4	4.4	4.4	1.0	4.9	60.3	23.0
60 農業	11.3	2.0	2.9	2.0	2.5	4.4	49.0	39.7
61 輸送用機械器具製造業	15.1	5.2	2.2	5.6	2.6	1.7	49.1	35.8
62 飲食店	9.4	2.8	1.9	2.8	1.9	1.4	65.7	24.9
63 道路貨物運送業	9.9	3.8	3.3	2.4	2.4	1.9	56.6	33.5
64 家具・装備品製造業	12.1	2.6	3.4	2.6	3.4	0.9	56.9	31.0
65 技術サービス業(他に分類されないもの)	6.3	0.5	0.5	2.0	0.5	2.9	64.4	29.3
66 ゴム製品製造業	11.3	4.9	3.4	3.0	1.5	1.5	58.6	30.0
67 木材・木製品製造業(家具を除く)	13.5	4.8	2.9	3.8	1.9	1.0	61.5	25.0
68 ハルブ・紙・紙加工品製造業	12.1	4.8	3.9	3.9	3.5	2.2	51.1	36.8
69 林業	27.9	5.9	8.8	9.8	5.9	4.4	41.7	30.4
70 不動産取引業	16.4	6.8	6.8	4.5	2.3	4.1	54.1	29.5
71 持ち帰り・配達飲食サービス業	9.3	2.7	0.5	4.9	2.2	2.7	56.8	33.9
72 協同組織金融業	38.5	13.2	12.2	13.2	3.4	8.8	40.5	21.0
72 広告業	9.3	2.9	0.5	5.4	0.0	2.0	59.5	31.2
74 通信業	18.6	9.8	5.4	6.4	1.0	2.9	43.6	37.7
75 設備工事業	9.3	2.0	1.5	6.4	0.5	0.5	68.1	22.5
76 ガス業	11.6	3.4	2.6	5.2	0.9	1.7	54.3	34.1
77 運輸に付帯するサービス業	14.2	4.2	4.7	4.7	1.9	2.8	46.2	39.6
78 銀行業	33.7	11.7	9.3	11.7	2.9	7.8	34.6	31.7
79 飲食料品小売業	19.6	9.8	3.4	5.9	2.0	5.9	50.5	29.9
80 倉庫業	10.4	4.7	1.4	2.4	2.8	3.3	57.5	32.1
81 各種商品卸売業	18.6	9.8	5.4	5.4	0.5	3.4	54.9	26.5
82 機械等修理業	9.2	3.1	2.6	3.5	0.9	3.1	63.6	27.2
83 無店舗小売業	4.9	3.4	0.0	2.5	0.5	0.0	73.0	22.1
84 その他製造業	10.4	3.5	1.7	3.0	2.2	3.0	51.9	37.7
85 電気機械器具製造業	13.9	4.8	5.6	5.6	0.4	1.7	55.8	30.3
86 その他の生活関連サービス業	7.8	5.9	2.0	2.0	1.5	1.0	53.9	38.2
87 洗濯・理容・美容・浴場業	7.4	3.4	2.0	3.4	1.5	1.5	67.2	25.5
88 物品賃貸業	9.7	3.0	3.0	1.2	1.2	2.4	67.9	22.4
89 業務用機械器具製造業	11.7	6.5	4.3	1.7	1.3	2.2	55.4	32.9
90 その他の小売業	8.8	3.4	3.4	2.5	1.0	2.5	62.7	28.4
91 その他の事業サービス業	11.2	3.2	2.9	5.0	1.8	1.4	60.8	28.1
92 郵便業(信書便事業を含む)	43.4	17.5	19.8	17.0	0.9	5.7	25.0	31.6
93 宗教	6.8	1.0	0.0	1.9	1.9	1.9	70.9	22.3
94 自動車整備業	3.7	1.2	0.0	1.6	0.4	1.2	63.4	32.9
95 職別工事業(設備工事業を除く)	12.7	2.5	2.5	5.9	1.0	2.9	59.8	27.5
96 映像・音声・文字情報制作業	10.8	4.4	3.4	3.9	1.0	2.0	63.7	25.5
97 水産養殖業	14.7	4.9	2.0	7.8	2.0	2.0	51.0	34.3
98 なめし革・同製品・毛皮製造業	16.0	8.0	12.0	4.0	8.0	4.0	52.0	32.0
98 外国公務	20.0	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	40.0	40.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

マイナンバーカードの機能認知状況（取得率順 業種別・中分類 一覧）

	マイナンバーカードがもらえる	健康保険証として使える	公金受取口座の登録ができる	マイナンバーから、業種情報や特定健診情報等を閲覧できる	アプリを利用して新型コロナの検体証明書(電子版)を取得できる	e-Taxから確定申告がオンラインでできる	行政手続がオンラインでできる	コンビニで、各種証明書(住民票の写し等)を取得できる	本人確認書類(身分証明書としてオンラインでも含めて使える)	その他	特にな
全体	90.1	74.9	52.8	20.0	21.2	29.4	28.4	53.4	42.0	0.8	5.5
1 国家公務	87.7	68.1	60.8	29.9	30.9	43.1	46.6	64.7	52.0	2.5	4.4
2 地方公務	93.6	80.9	68.6	31.4	31.4	38.2	42.2	61.3	51.0	1.5	2.9
3 航空運輸業	90.6	73.6	53.3	21.7	27.8	32.1	35.4	57.5	45.3	1.9	4.2
4 飲食品卸売業	90.7	76.0	47.5	18.1	18.1	20.6	21.6	48.0	35.3	0.5	2.9
5 水運業	87.2	71.1	52.3	20.8	25.5	31.5	30.9	52.3	43.6	2.0	5.4
6 郵便局	93.1	84.8	75.0	32.4	34.3	50.5	38.2	60.3	65.2	1.0	2.9
7 繊維工業	93.5	77.5	57.1	21.6	17.3	22.5	24.7	55.8	42.4	0.4	1.7
8 補助的金融業等	91.1	73.7	56.3	22.1	25.8	38.9	36.8	60.5	49.5	0.5	3.2
9 機械器具小売業	93.6	73.0	56.9	18.6	18.6	31.4	24.0	49.5	34.8	1.5	3.9
10 熱供給業	85.6	71.2	50.5	18.9	20.7	33.3	27.0	49.5	43.2	0.0	6.3
11 電子部品・デバイス・電子回路製造業	89.2	71.0	51.1	20.8	18.2	26.0	25.1	48.9	33.3	0.9	6.1
12 非鉄金属製造業	90.9	76.2	53.2	16.9	22.5	26.0	27.7	53.7	35.9	1.3	4.8
13 医療業	88.6	79.2	55.3	29.2	20.8	30.3	25.4	54.5	41.3	0.4	6.1
14 電気業	93.5	79.7	59.1	22.4	25.9	30.2	32.8	59.1	44.4	1.3	2.6
15 政治・経済・文化団体	93.2	78.4	59.1	25.6	30.7	40.9	40.9	58.0	47.7	0.6	4.5
16 学術・研究機関	88.0	76.5	53.0	23.5	22.0	37.5	32.0	49.0	39.0	0.0	3.0
17 鉄道業	90.6	76.4	51.9	16.0	25.5	23.1	31.6	55.2	37.3	1.4	5.7
18 道路旅客運送業	88.2	70.8	50.5	19.3	20.8	19.8	21.7	46.7	35.8	0.5	8.5
19 保健衛生	95.8	84.7	65.3	44.4	37.5	50.0	40.3	63.9	52.8	0.0	1.4
20 情報通信機械器具製造業	93.9	79.2	55.4	24.7	27.7	40.7	36.8	60.2	48.1	1.3	2.6
21 化学工業	88.7	74.0	52.4	22.1	25.5	32.0	33.8	52.4	42.4	0.0	6.1
22 宿泊業	90.6	78.9	51.2	22.1	21.6	24.9	27.7	51.6	44.1	0.9	6.1
23 娯楽業	90.7	73.5	47.1	18.1	17.6	26.0	30.4	51.5	41.2	1.0	3.9
24 鉱業・採石業・砂利採取業	94.1	73.5	53.9	15.7	19.1	24.0	24.5	52.5	39.2	1.0	3.9
25 職業紹介・労働者派遣業	93.8	79.3	56.8	22.0	24.5	41.5	36.9	60.2	45.6	1.7	2.9
26 繊維・衣服等卸売業	92.6	77.0	56.4	14.7	20.1	20.6	25.5	51.5	45.1	1.0	4.4
27 学校教育	88.7	78.4	54.4	19.1	19.1	31.9	27.5	53.9	41.2	1.0	5.4
28 プラスチック製品製造業	88.3	71.9	52.8	14.3	16.5	19.9	22.1	47.2	37.7	0.4	6.9
29 廃棄物処理業	93.7	81.5	59.7	19.3	22.3	27.3	25.6	59.7	39.1	1.3	5.5
30 飲料・たばこ・飼料製造業	91.7	75.2	52.4	25.7	25.7	33.0	34.5	62.1	45.1	1.0	3.4
31 インターネット付随サービス業	92.2	69.6	49.0	22.5	22.1	37.7	36.8	56.4	42.6	0.5	3.9
32 社会保険・社会福祉・介護事業	92.0	79.2	58.0	19.3	22.7	24.2	28.8	57.6	42.8	0.4	3.8
33 生産用機械器具製造業	90.9	67.1	43.7	13.0	15.6	24.2	22.9	45.5	33.8	0.0	5.2
34 その他の教育・学習支援業	89.2	81.4	61.3	26.5	32.4	41.7	39.7	56.4	51.0	0.5	4.9
35 石油製品・石炭製品製造業	82.5	73.2	53.6	23.7	25.8	36.1	30.9	47.4	34.0	0.0	12.4
36 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	90.7	80.0	61.0	22.9	22.0	34.6	26.3	52.2	44.9	0.5	4.9
37 金融商品取引業、商品先物取引業	92.7	72.2	54.1	18.0	29.3	41.0	35.1	59.5	57.1	2.0	3.4
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	91.7	81.5	62.0	24.4	28.3	56.6	46.3	67.8	58.0	1.5	2.9
39 金属製品製造業	90.0	72.7	50.6	14.7	18.2	23.4	21.2	53.2	36.8	0.0	6.1
40 放送業	91.2	76.5	51.5	18.1	25.5	38.7	31.4	60.3	46.1	0.5	5.4
41 漁業(水産養殖業を除く)	86.6	73.9	52.6	18.7	15.7	20.1	21.6	39.6	35.1	0.4	8.2
42 水道業	89.2	73.3	57.3	22.4	21.6	26.3	25.9	55.6	41.8	0.4	7.3
43 食料品製造業	86.6	74.5	51.1	17.3	16.5	19.0	22.5	46.8	35.1	0.9	6.5
44 印刷・同関連業	87.9	71.9	50.2	16.0	13.9	24.2	23.8	52.4	35.1	0.9	8.7
45 不動産賃貸業・管理業	90.5	76.4	55.9	21.8	26.4	37.7	35.9	58.6	52.7	0.5	5.9
46 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	93.5	74.5	51.0	16.5	19.0	26.0	28.5	55.0	37.5	0.5	4.0
47 鉄鋼業	85.3	65.4	45.0	12.6	15.2	17.3	19.9	45.0	27.7	0.0	11.3
48 協同組合(他に分類されないもの)	88.7	72.5	52.5	17.2	16.7	33.3	27.9	51.0	46.1	0.5	6.4
49 総合工事業	86.8	68.6	47.1	20.1	17.2	19.6	24.0	50.0	33.8	0.0	9.3
50 情報サービス業	90.7	72.1	49.0	20.6	21.1	39.7	31.9	50.0	41.7	1.0	2.9

	マイナンバーカードがもらえる	健康保険証として使える	公金受取口座の登録ができる	マイナンバーから、業種情報や特定健診情報等を閲覧できる	アプリを利用して新型コロナの検体証明書(電子版)を取得できる	e-Taxから確定申告がオンラインでできる	行政手続がオンラインでできる	コンビニで、各種証明書(住民票の写し等)を取得できる	本人確認書類(身分証明書としてオンラインでも含めて使える)	その他	特にな
全体	90.1	74.9	52.8	20.0	21.2	29.4	28.4	53.4	42.0	0.8	5.5
51 その他の卸売業	88.7	71.1	47.1	19.6	17.2	22.5	27.5	48.5	38.2	1.0	5.9
51 繊維・衣服・身の回り品小売業	93.1	81.9	62.3	24.0	21.1	25.0	28.4	60.3	47.5	0.5	3.9
53 窯業・土石製品製造業	92.6	82.1	58.1	21.4	24.9	29.7	31.9	60.3	46.7	0.9	3.9
54 分類不能の産業	86.2	71.4	48.8	17.7	15.8	20.2	23.2	45.3	38.9	2.0	8.9
55 その他のサービス業	87.4	72.7	47.1	18.3	19.4	26.3	27.3	48.2	36.0	0.7	6.5
56 はん用機械器具製造業	90.1	69.7	54.2	21.1	19.7	27.5	29.6	57.0	40.1	0.7	7.0
57 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	92.7	74.1	58.5	26.8	20.0	34.6	32.2	57.6	48.8	1.0	4.4
58 機械器具卸売業	94.1	76.0	50.5	21.1	18.1	30.4	29.9	54.4	44.1	1.0	3.4
59 各種商品小売業	92.2	76.5	54.4	22.1	20.6	28.4	27.9	55.4	43.6	0.0	3.4
60 農業	85.3	76.0	51.5	16.2	15.7	30.4	21.1	45.1	32.8	2.0	8.8
61 輸送用機械器具製造業	94.4	78.9	48.3	18.1	17.7	24.6	26.3	54.7	34.9	0.4	3.9
62 飲食店	89.7	68.5	44.1	15.0	18.8	24.4	26.3	52.1	40.4	0.5	5.6
63 道路貨物運送業	88.2	78.3	50.9	17.5	16.5	23.6	23.1	58.5	39.2	0.9	5.7
64 家具・装飾品製造業	84.5	66.4	45.7	17.2	14.7	17.2	22.4	40.5	35.3	1.7	7.8
65 技術サービス業(他に分類されないもの)	91.2	74.1	56.6	20.5	25.4	34.1	29.3	56.6	47.8	0.0	4.9
66 ゴム製品製造業	94.6	76.8	56.7	21.7	20.2	23.6	24.6	53.7	38.4	0.5	3.9
67 木材・木製品製造業(家具を除く)	86.5	74.0	52.9	15.4	17.3	17.3	18.3	49.0	32.7	1.0	5.8
68 ハルブ・紙・紙加工品製造業	92.2	74.5	48.5	16.0	21.6	20.3	24.2	47.2	35.5	0.4	6.1
69 林業	82.4	70.6	49.0	16.2	20.6	23.0	29.4	47.5	38.7	1.5	10.8
70 不動産取引業	88.2	73.6	46.4	21.8	18.2	32.3	25.5	54.5	40.5	1.4	6.4
71 持ち帰り・配達飲食サービス業	88.5	66.7	44.8	15.3	16.4	22.4	22.4	47.5	33.3	0.5	8.2
72 協同組織金融業	97.6	77.1	58.5	23.9	22.4	31.2	27.8	62.4	53.7	0.0	0.5
72 広告業	91.2	75.1	46.3	14.6	18.0	38.0	28.8	54.6	42.0	1.5	4.4
74 通信業	92.6	68.6	50.0	18.6	20.6	26.0	27.0	43.6	37.3	1.5	4.9
75 設備工事業	84.3	74.5	46.6	18.6	18.1	26.0	22.1	51.5	40.2	1.5	10.3
76 ガス業	87.9	73.7	52.6	15.9	17.2	26.3	26.3	51.3	40.1	0.9	7.3
77 運輸に付帯するサービス業	84.0	68.4	49.1	18.4	17.5	21.2	23.1	49.5	35.8	0.9	10.4
78 銀行業	91.2	74.1	49.8	18.5	21.5	35.6	25.9	53.2	48.8	0.5	4.9
79 飲食品小売業	89.7	77.0	51.5	18.6	20.6	19.6	24.0	49.5	37.7	0.0	5.4
80 倉庫業	90.1	72.2	39.2	14.2	12.7	17.9	17.0	51.4	35.4	0.9	4.7
81 各種商品卸売業	94.6	79.4	57.4	25.0	20.1	27.9	28.4	52.9	39.7	0.0	2.0
82 機械等修理業	91.2	76.3	53.9	15.8	18.9	33.8	25.0	54.4	40.4	0.0	5.3
83 無店舗小売業	87.3	76.0	52.5	16.2	24.5	34.3	31.4	48.0	43.6	1.0	6.9
84 その他製造業	90.5	68.4	39.4	12.6	14.7	21.6	19.9	48.1	35.1	0.4	6.5
85 電気機械器具製造業	93.1	77.9	48.5	15.6	18.6	30.3	29.4	51.9	44.6	0.0	3.5
86 その他の生活関連サービス業	87.3	73.5	51.0	18.1	21.1	25.5	29.9	55.9	43.1	2.0	6.4
87 洗濯・理容・美容・浴場業	92.6	79.4	59.3	24.0	25.0	35.3	27.9	57.4	44.1	1.5	5.4
88 物品賃貸業	89.7	83.0	57.0	19.4	23.0	33.3	30.3	60.6	50.3	0.0	6.7
89 業務用機械器具製造業	89.6	75.8	54.1	18.6	22.5	30.7	31.6	57.1	46.8	0.4	6.9
90 その他の小売業	88.7	75.0	54.9	22.1	19.6	26.5	25.0	55.9	46.1	2.0	4.9
91 その他の事業サービス業	87.1	7									

マイナンバーカード取得のきっかけ（取得率順 業種別・中分類 一覧）

	TVMC等の 広報を見た から	健康保険証 として利用 できるから	公金受取口 産の登録が できるから	マイナポ イントがも えるから	コンビニ等 で各種証明 書(住民票 の写し等) を取得する ことができる から	本人確認書 類(身分証 明書)として 利用できる から	行政手続が オンライン でできるから	会社(職場) から取得す るよう奨励 があったから	行政から奨 励があった から	その他	特に理由は ない
全体	17.5	10.5	6.3	62.4	17.5	19.7	12.0	6.3	8.2	4.5	9.5
1 国家公務	10.0	7.2	5.6	42.8	20.6	23.9	15.6	40.0	18.9	6.1	3.3
2 地方公務	10.9	10.3	6.3	48.3	12.1	14.4	11.5	33.9	17.2	5.7	7.5
3 航空運輸業	14.9	8.6	6.9	64.6	24.0	20.0	16.6	10.3	7.4	6.3	8.0
4 飲食料品卸売業	27.1	12.7	6.6	62.7	21.1	22.3	11.4	2.4	5.4	2.4	6.6
5 水運業	21.8	16.8	10.1	63.0	26.1	24.4	16.8	3.4	10.9	4.2	5.0
6 郵便局	11.7	10.5	8.0	68.5	14.2	26.5	7.4	33.3	4.3	4.9	6.2
7 繊維工業	14.8	12.6	7.1	65.6	16.9	23.0	7.7	4.9	7.1	2.7	7.7
8 補助的金融業等	17.6	7.4	4.1	56.8	20.3	18.9	19.6	9.5	9.5	4.7	8.1
9 機械器具小売業	17.1	8.9	5.1	77.2	10.8	11.4	9.5	3.2	7.0	2.5	8.2
10 熱供給業	23.3	16.3	8.1	61.6	17.4	18.6	10.5	7.0	5.8	5.8	4.7
11 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15.6	9.5	5.6	65.9	16.2	17.3	10.1	3.9	6.1	5.0	7.8
12 非鉄金属製造業	17.4	13.5	7.9	60.7	18.5	19.1	9.0	2.8	10.7	7.3	8.4
13 医療業	17.2	8.9	6.4	70.0	20.2	18.2	10.3	6.4	6.9	2.5	6.9
14 電気業	18.0	10.1	8.4	68.0	20.8	17.4	14.0	3.4	9.0	2.8	6.7
15 政治・経済・文化団体	14.1	11.1	7.4	54.1	10.4	19.3	11.1	11.1	13.3	3.7	8.9
16 学術・開発研究機関	17.0	9.8	7.2	59.5	20.9	22.9	15.7	8.5	7.8	4.6	8.5
17 鉄道業	13.0	12.3	5.6	71.6	17.3	21.6	8.6	6.2	3.7	4.9	8.0
18 道路旅客運送業	15.4	9.9	7.4	54.9	17.9	16.0	7.4	4.9	7.4	3.7	16.0
19 保健衛生	18.2	21.8	10.9	61.8	20.0	29.1	18.2	20.0	14.5	3.6	0.0
20 情報通信機械器具製造業	15.4	6.9	5.1	67.4	18.9	14.3	13.1	6.3	5.1	6.3	8.0
21 化学工業	16.0	6.9	7.4	61.7	21.7	17.1	10.9	4.6	8.6	4.6	13.1
22 宿泊業	23.0	13.7	6.2	62.7	14.9	24.2	15.5	3.7	6.8	4.3	9.9
23 娯楽業	16.2	9.7	6.5	64.9	20.1	22.7	11.0	5.2	7.8	4.5	9.7
24 鉱業、採石業、砂利採取業	16.2	12.3	6.5	64.3	20.1	16.9	11.0	5.2	7.8	3.2	13.0
25 職業紹介・労働者派遣業	17.0	6.6	4.4	62.6	20.3	22.0	19.8	2.2	6.0	4.9	11.0
26 繊維・衣服等卸売業	18.8	12.3	6.5	72.1	13.0	22.7	10.4	3.2	5.2	3.9	4.5
27 学校教育	17.5	9.1	3.9	59.1	17.5	17.5	9.1	11.7	7.8	2.6	10.4
28 プラスチック製品製造業	20.1	14.9	3.4	67.8	13.8	16.1	9.8	3.4	6.9	3.4	5.2
29 廃棄物処理業	14.5	12.8	5.6	69.8	21.2	21.2	12.3	4.5	6.1	3.9	14.0
30 飲料・たばこ・飼料製造業	21.9	7.7	3.9	71.0	23.9	14.2	12.9	3.2	3.9	2.6	11.6
31 インターネット付随サービス業	17.6	10.5	7.2	58.8	13.7	21.6	13.7	7.2	10.5	5.2	8.5
32 社会保険・社会福祉・介護事業	15.2	8.6	4.1	61.4	15.2	21.3	10.2	3.6	8.6	5.6	9.1
33 生産用機械器具製造業	26.7	7.0	3.5	57.0	19.2	15.7	8.7	4.1	5.8	3.5	12.2
34 その他の教育、学習支援業	17.1	15.1	9.9	61.2	27.0	30.9	19.1	9.9	11.2	2.6	7.2
35 石油製品・石炭製品製造業	23.6	9.7	4.2	63.9	15.3	11.1	2.8	4.2	6.9	6.9	13.9
36 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	15.8	8.6	6.6	64.5	13.2	13.2	11.2	7.2	7.2	7.9	7.2
37 金融商品取引業、商品先物取引業	17.8	7.9	7.2	56.6	14.5	28.3	11.8	5.9	6.6	3.9	9.2
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	7.2	5.3	2.6	61.8	19.7	27.0	24.3	3.3	7.2	5.3	7.9
39 金属製品製造業	20.5	7.0	5.8	66.7	12.3	16.4	7.0	3.5	7.6	2.9	9.9
40 放送業	27.8	9.3	7.9	64.2	17.2	20.5	14.6	4.0	5.3	6.6	6.6
41 漁業(水産養殖業を除く)	16.2	21.7	11.6	55.6	16.7	22.2	10.6	3.0	11.1	6.1	9.1
42 水道業	18.1	12.9	5.8	63.7	16.4	17.5	11.1	15.8	10.5	2.9	8.2
43 食料品製造業	21.2	18.2	9.4	62.4	15.9	18.2	10.0	3.5	8.8	4.7	11.2
44 印刷・同関連業	17.8	13.0	6.5	62.7	12.4	13.6	5.9	3.0	4.1	7.1	13.0
45 不動産賃貸業・管理業	24.2	13.0	9.3	61.5	23.0	27.3	17.4	3.1	15.5	3.1	5.6
46 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	12.3	13.0	6.2	65.1	17.8	18.5	13.0	1.4	7.5	3.4	15.8
47 鉄鋼業	19.6	11.9	8.3	58.3	12.5	15.5	7.7	1.8	7.7	1.8	11.9
48 協同組合(他に分類されないもの)	18.2	12.2	5.4	64.2	14.9	20.9	10.8	6.8	6.1	4.1	7.4
49 総合工事業	23.6	13.5	8.8	61.5	18.9	16.2	8.1	4.7	6.8	3.4	10.1
50 情報サービス業	15.5	6.8	3.4	66.2	18.2	22.3	18.2	4.7	6.1	5.4	10.8

	TVMC等の 広報を見た から	健康保険証 として利用 できるから	公金受取口 産の登録が できるから	マイナポ イントがも えるから	コンビニ等 で各種証明 書(住民票 の写し等) を取得する ことができる から	本人確認書 類(身分証 明書)として 利用できる から	行政手続が オンライン でできるから	会社(職場) から取得す るよう奨励 があったから	行政から奨 励があった から	その他	特に理由は ない
全体	17.5	10.5	6.3	62.4	17.5	19.7	12.0	6.3	8.2	4.5	9.5
51 その他の卸売業	19.0	9.5	6.8	58.5	9.5	15.0	6.8	4.8	9.5	4.1	12.9
51 繊維・衣服・身の回り品小売業	17.7	10.2	5.4	66.7	17.0	23.1	14.3	7.5	8.2	4.1	6.8
53 窯業・土石製品製造業	16.4	9.7	6.1	64.8	21.2	18.2	13.9	3.6	9.1	4.2	7.9
54 分類不能の産業	8.2	11.0	6.8	61.0	14.4	15.8	8.9	3.4	7.5	6.2	16.4
55 その他のサービス業	17.0	11.5	6.0	63.5	15.0	20.0	13.5	3.5	7.5	7.0	7.0
56 はん用機械器具製造業	17.6	5.9	5.9	63.7	14.7	14.7	5.9	5.9	3.9	7.8	7.8
57 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	13.6	6.8	4.8	69.4	20.4	23.8	10.2	3.4	8.2	3.4	6.8
58 機械器具卸売業	30.1	7.5	3.4	60.3	20.5	25.3	15.8	5.5	8.2	3.4	11.0
59 各種商品小売業	20.5	7.5	3.4	67.8	13.7	17.8	12.3	7.5	4.8	0.7	11.0
60 農業	14.5	14.5	11.0	48.3	11.7	22.8	11.0	4.8	12.4	9.7	13.8
61 輸送用機械器具製造業	17.6	9.7	6.7	63.6	23.6	20.6	18.8	9.1	9.7	5.5	9.7
62 飲食店	19.2	9.9	5.3	61.6	13.9	22.5	11.9	2.6	5.3	6.6	7.3
63 道路貨物運送業	18.7	12.0	8.7	62.7	18.7	21.3	10.0	5.3	8.0	4.0	14.7
64 家具・装備品製造業	19.5	7.3	2.4	59.8	9.8	7.3	3.7	9.8	4.9	4.9	12.2
65 技術サービス業(他に分類されないもの)	12.4	4.8	5.5	55.9	15.2	20.0	15.9	2.8	4.1	5.5	14.5
66 ゴム製品製造業	11.9	5.6	2.8	74.8	17.5	20.3	8.4	5.6	5.6	7.0	5.6
67 木材・木製品製造業(家具を除く)	12.3	5.5	2.7	53.4	12.3	9.6	8.2	5.5	5.5	5.5	13.7
68 パルプ・紙・紙加工品製造業	19.8	9.3	3.1	67.3	11.1	16.7	8.0	4.9	3.7	2.5	11.7
69 林業	13.3	11.9	7.7	52.4	18.2	22.4	14.7	11.9	17.5	3.5	9.8
70 不動産取引業	17.5	9.1	6.5	51.3	20.1	12.3	9.1	3.9	8.4	3.2	13.0
71 持ち帰り・配達飲食サービス業	20.3	14.1	6.3	60.9	14.8	22.7	5.5	2.3	9.4	5.5	11.7
72 協同組織金融業	20.3	9.1	6.3	68.5	19.6	20.3	9.1	11.2	10.5	3.5	5.6
72 広告業	23.1	9.1	6.3	59.4	20.3	21.0	17.5	3.5	10.5	7.7	7.7
74 通信業	25.4	11.3	7.0	66.9	15.5	19.7	14.8	4.2	2.8	1.4	12.0
75 設備工事業	20.4	9.9	7.0	57.0	21.1	23.9	9.9	4.2	12.7	4.9	12.7
76 ガス業	19.3	10.6	6.8	60.2	20.5	15.5	10.6	5.6	9.9	6.8	9.9
77 運輸に付帯するサービス業	14.3	10.2	7.5	59.2	16.3	15.6	10.9	4.8	8.8	6.1	10.9
78 銀行業	15.5	12.0	5.6	62.0	19.7	26.1	11.3	6.3	10.6	1.4	7.7
79 飲食料品小売業	18.4	13.5	5.0	56.7	19.1	24.8	10.6	5.0	7.8	1.4	11.3
80 倉庫業	17.1	8.9	4.8	63.7	17.8	21.9	8.9	3.4	5.5	4.1	8.2
81 各種商品卸売業	20.0	9.3	10.7	63.6	13.6	17.9	8.6	3.6	13.6	3.6	7.1
82 機械等修理業	17.9	7.7	6.4	62.8	18.6	16.7	16.0	3.2	6.4	7.7	9.6
83 無店舗小売業	20.1	7.9	4.3	59.0	15.8	12.9	15.1	3.6	7.9	2.9	8.6
84 その他製造業	15.3	11.5	3.8	66.9	14.6	10.8	10.2	4.5	8.3	6.4	12.1
85 電気機械器具製造業	14.6	7.6	2.5	64.3	19.1	23.6	17.2	6.4	8.3	3.2	10.2
86 その他の生活関連サービス業	15.2	14.5	7.2	65.9	18.1	18.8	13.8	3.6	11.6	3.6	8.7
87 洗濯・理容・美容・浴場業	18.1	16.7	9.4	68.1	12.3	21.7	11.6	5.1	6.5	8.7	5.8
88 物品賃貸業	15.3	9.9	8.1	66.7	24.3	20.7	15.3	5.4	6.3	5.4	6.3
89 業務用機械器具製造業	19.4	7.1	4.5	63.9	19.4	21.3	9.0	4.5	5.8	5.2	11.6
90 その他の小売業	19.3	10.4	3.0	61.5	13.3	17.8	5.9	3.0	9.6	4.4	10.4
91 その他の事業サービス業	16.3	9.8	9.2	59.8	23.4	27.2	17.4	6.0	13.0	3.8	9.2
92 郵便業(信書便事業を含む)	13.4	9.7	6.0	67.9	11.2	18.7	8.2	12			

マイナンバーカードの未取得理由（取得率順 業種別・中分類 一覧）

	申請方法がわからないから	申請方法が面倒だから	メリットを感じないから	情報流出が怖いから	その他	特にな
全体	6.0	32.5	40.9	36.0	7.0	19.2
1 国家公務	4.2	4.2	33.3	29.2	4.2	33.3
2 地方公務	6.7	30.0	63.3	56.7	3.3	13.3
3 航空運輸業	2.7	24.3	48.6	43.2	10.8	16.2
4 飲食料品卸売業	7.9	21.1	39.5	34.2	7.9	15.8
5 水運業	6.7	20.0	36.7	20.0	6.7	40.0
6 郵便局	2.4	31.0	28.6	35.7	9.5	21.4
7 繊維工業	14.6	41.7	29.2	27.1	4.2	16.7
8 補助的金融業等	0.0	40.5	42.9	42.9	4.8	16.7
9 機械器具小売業	8.7	21.7	37.0	43.5	6.5	19.6
10 熱供給業	4.0	36.0	64.0	36.0	20.0	16.0
11 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7.7	38.5	42.3	19.2	3.8	19.2
12 非鉄金属製造業	7.5	28.3	35.8	32.1	5.7	22.6
13 医療業	3.3	27.9	45.9	41.0	3.3	23.0
14 電気業	7.4	25.9	50.0	38.9	14.8	20.4
15 政治・経済・文化団体	0.0	29.3	46.3	41.5	7.3	17.1
16 学術・開発研究機関	4.3	27.7	38.3	42.6	4.3	14.9
17 鉄道業	2.0	22.0	42.0	48.0	8.0	14.0
18 道路旅客運送業	6.0	30.0	42.0	32.0	6.0	30.0
19 保健衛生	5.9	17.6	17.6	41.2	11.8	23.5
20 情報通信機械器具製造業	8.9	37.5	41.1	35.7	5.4	17.9
21 化学工業	8.9	44.6	48.2	37.5	1.8	12.5
22 宿泊業	5.8	46.2	32.7	36.5	13.5	15.4
23 娯楽業	4.0	44.0	36.0	26.0	4.0	22.0
24 鉱業、採石業、砂利採取業	6.0	28.0	32.0	32.0	6.0	20.0
25 職業紹介・労働者派遣業	8.5	45.8	47.5	32.2	1.7	11.9
26 繊維・衣服等卸売業	6.0	28.0	34.0	40.0	2.0	18.0
27 学校教育	0.0	30.0	58.0	46.0	6.0	12.0
28 プラスチック製品製造業	5.3	29.8	40.4	40.4	7.0	21.1
29 廃棄物処理業	8.5	28.8	27.1	35.6	6.8	25.4
30 飲料・たばこ・飼料製造業	7.8	43.1	45.1	41.2	9.8	7.8
31 インターネット付随サービス業	5.9	27.5	41.2	43.1	9.8	17.6
32 社会保険・社会福祉・介護事業	9.0	40.3	40.3	47.8	7.5	6.0
33 生産用機械器具製造業	6.8	40.7	39.0	30.5	8.5	25.4
34 その他の教育、学習支援業	7.7	32.7	44.2	34.6	15.4	15.4
35 石油製品・石炭製品製造業	8.0	24.0	36.0	24.0	4.0	24.0
36 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	1.9	32.1	47.2	49.1	3.8	17.0
37 金融商品取引業、商品先物取引業	11.3	37.7	47.2	39.6	11.3	15.1
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	1.9	24.5	41.5	43.4	3.8	28.3
39 金属製品製造業	3.3	33.3	36.7	25.0	8.3	23.3
40 放送業	7.5	39.6	60.4	26.4	5.7	7.5
41 漁業(水産養殖業を除く)	7.1	20.0	32.9	28.6	5.7	34.3
42 水道業	8.2	24.6	45.9	32.8	1.6	18.0
43 食料品製造業	9.8	27.9	41.0	32.8	8.2	19.7
44 印刷・同関連業	6.5	37.1	35.5	45.2	8.1	21.0
45 不動産賃貸業・管理業	3.4	35.6	52.5	39.0	6.8	15.3
46 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3.7	33.3	44.4	37.0	3.7	20.4
47 鉄鋼業	11.1	36.5	34.9	28.6	1.6	20.6
48 協同組合(他に分類されないもの)	7.1	26.8	44.6	41.1	7.1	17.9
49 総合工事業	1.8	23.2	28.6	26.8	1.8	44.6
50 情報サービス業	7.1	26.8	50.0	26.8	1.8	21.4

	申請方法がわからないから	申請方法が面倒だから	メリットを感じないから	情報流出が怖いから	その他	特にな
全体	6.0	32.5	40.9	36.0	7.0	19.2
51 その他の卸売業	8.8	35.1	40.4	31.6	3.5	22.8
51 繊維・衣服・身の回り品小売業	12.3	36.8	38.6	38.6	12.3	12.3
53 窯業・土石製品製造業	3.1	42.2	37.5	40.6	1.6	20.3
54 分類不能の産業	3.5	29.8	31.6	29.8	12.3	26.3
55 その他のサービス業	6.4	34.6	41.0	34.6	12.8	15.4
56 はん用機械器具製造業	5.0	35.0	50.0	40.0	12.5	12.5
57 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	8.6	46.6	46.6	32.8	5.2	12.1
58 機械器具卸売業	6.9	27.6	44.8	36.2	3.4	15.5
59 各種商品小売業	5.2	31.0	43.1	31.0	6.9	17.2
60 農業	8.5	28.8	35.6	33.9	6.8	22.0
61 輸送用機械器具製造業	6.0	34.3	43.3	31.3	4.5	13.4
62 飲食店	8.1	38.7	33.9	35.5	1.6	21.0
63 道路貨物運送業	3.2	30.6	41.9	32.3	8.1	30.6
64 家具・装飾品製造業	2.9	32.4	44.1	26.5	5.9	17.6
65 技術サービス業(他に分類されないもの)	3.3	28.3	45.0	31.7	11.7	26.7
66 ゴム製品製造業	15.0	38.3	45.0	23.3	8.3	18.3
67 木材・木製品製造業(家具を除く)	6.5	41.9	29.0	32.3	9.7	9.7
68 ハルブ・紙・紙加工品製造業	7.2	42.0	40.6	39.1	2.9	18.8
69 林業	4.9	23.0	36.1	31.1	6.6	29.5
70 不動産取引業	7.6	21.2	50.0	34.8	10.6	19.7
71 持ち帰り・配達飲食サービス業	12.7	27.3	36.4	27.3	7.3	20.0
72 協同組織金融業	6.5	50.0	29.0	17.7	3.2	21.0
72 広告業	0.0	40.3	43.5	48.4	11.3	9.7
74 通信業	4.8	38.7	35.5	35.5	6.5	21.0
75 設備工事業	9.7	30.6	35.5	35.5	3.2	24.2
76 ガス業	8.5	35.2	31.0	35.2	7.0	26.8
77 運輸に付帯するサービス業	3.1	26.2	32.3	36.9	6.2	33.8
78 銀行業	4.8	34.9	47.6	33.3	3.2	9.5
79 飲食料品小売業	4.8	23.8	30.2	30.2	3.2	22.2
80 倉庫業	1.5	31.8	31.8	39.4	7.6	21.2
81 各種商品卸売業	6.3	43.8	21.9	40.6	4.7	14.1
82 機械等修理業	8.3	41.7	40.3	48.6	8.3	9.7
83 無店舗小売業	3.1	38.5	49.2	46.2	12.3	12.3
84 その他製造業	1.4	27.0	32.4	33.8	6.8	24.3
85 電気機械器具製造業	6.8	32.4	47.3	29.7	6.8	14.9
86 その他の生活関連サービス業	3.0	25.8	50.0	42.4	19.7	15.2
87 洗濯・理容・美容・浴場業	6.1	39.4	36.4	45.5	10.6	13.6
88 物品賃貸業	1.9	29.6	48.1	29.6	11.1	14.8
89 業務用機械器具製造業	6.6	31.6	46.1	46.1	11.8	18.4
90 その他の小売業	2.9	27.5	53.6	37.7	7.2	17.4
91 その他の事業サービス業	7.4	28.7	48.9	39.4	2.1	19.1
92 郵便業(借書便事業を含む)	7.7	37.2	46.2	39.7	2.6	15.4
93 宗教	5.3	42.1	60.5	42.1	13.2	5.3
94 自動車整備業	4.4	33.3	34.4	27.8	6.7	26.7
95 職別工事業(設備工事業を除く)	6.5	16.9	36.4	36.4	9.1	23.4
96 映像・音声・文字情報制作業	5.1	26.6	45.6	44.3	11.4	11.4
97 水産養殖業	2.5	32.5	32.5	35.0	12.5	25.0
98 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	9.1	54.5	45.5	18.2	18.2
99 外国公務	0.0	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

(3) 健康保険証としての利用申込み状況

- 健康保険証としての利用申込み状況は全体で**55.1%**となり、第5回調査の43.6%より**11.5ポイント増加**(※1)。
- 利用申込みのきっかけは前回同様に、「**マイナポイントがもらえるから (89.1%)**」に続いて、「**利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから (14.3%)**」、「**健康保険証利用にメリットを感じたから (11.6%)**」が選択されている(※1,2)。
- 一方で、利用申込みをしない理由も前回同様に、「**健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから (28.9%)**」、「**手続きが面倒だから (20.3%)**」、「**手続きがわからないから (16.3%)**」が挙げられた。「**特に理由がない (30.0%)**」が約3割を占めていることから**より一層の周知と理解促進に努める必要がある**。
- 健康保険証利用申込促進策実施状況は全体で14.1%となり、第5回調査の13.4%から微増。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した者を対象。

※2 当てはまるものについて、複数回答を可能としている。

□マイナンバーカードの健康保険証利用申込のきっかけ (全体)

	マイナポイントがもらえるから	利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから	健康保険証利用に関するTVCM等の広報を見たから	健康保険証利用にメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	保険者から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	89.1	14.3	6.5	11.6	2.7	1.1	3.4	1.6	3.4

□マイナンバーカードの健康保険証利用申込をしない理由 (全体)

	健康保険証として利用できることを知らなかったから	健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由はない
全体	2.5	28.9	16.3	20.3	16.1	7.0	30.0

□マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策実施状況 (全体)

	取組を行っている (計)	取組を行っている				取組を行っていない	わからない
		社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている		
全体	14.1	5.6	4.3	4.8	3.4	54.7	31.2

マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況（利用申込率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改定)より)		健康保険証としての 利用申込み済 (令和4年12月12日時点)	第5回調査比 (取得した+ 取得申請中(%))	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改定)より)		健康保険証としての 利用申込み済 (令和4年12月12日時点)	第5回調査比 (取得した+ 取得申請中(%))	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改定)より)		健康保険証としての 利用申込み済 (令和4年12月12日時点)	第5回調査比 (取得した+ 取得申請中(%))
全体		55.1	11.5	全体		55.1	11.5	全体		55.1	11.5
1	通信業	67.2	17.6	34	社会保険・社会福祉・介護事業	56.3	11.2	67	無店舗小売業	53.0	15.5
2	洗濯・理容・美容・浴場業	66.4	18.7	35	医療業	56.2	22.2	68	技術サービス業(他に分類されないもの)	52.9	12.3
3	政治・経済・文化団体	66.1	19.1	36	業務用機械器具製造業	55.7	10.9	69	金属製品製造業	52.9	5.4
4	ゴム製品製造業	65.4	21.3	37	協同組合(他に分類されないもの)	55.6	17.0	70	保健衛生	52.8	13.7
5	地方公務	64.5	13.5	38	郵便業(信書便事業を含む)	55.6	13.1	71	ガス業	52.8	0.5
6	郵便局	64.0	11.3	39	宿泊業	55.6	10.8	72	繊維・衣服等卸売業	52.4	-1.6
7	鉄道業	63.3	12.2	40	金融商品取引業、商品先物取引業	55.6	7.6	73	道路旅客運送業	51.9	1.9
8	各種商品卸売業	62.6	14.7	41	漁業(水産養殖業を除く)	55.5	14.2	74	その他の事業サービス業	51.8	8.9
9	水産養殖業	62.1	21.7	42	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	55.4	20.2	75	分類不能の産業	51.8	8.3
10	パルプ・紙・紙加工品製造業	61.6	9.9	43	不動産賃貸業・管理業	55.4	12.0	76	窯業・土石製品製造業	51.7	6.8
11	水道業	61.5	15.4	44	航空運輸業	55.2	10.0	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	51.6	6.3
12	水運業	60.6	22.9	45	鉱業、採石業、砂利採取業	55.1	17.0	78	道路貨物運送業	51.5	7.3
13	はん用機械器具製造業	60.0	14.4	46	飲食品小売業	54.9	6.7	79	設備工事業	51.5	4.4
14	熱供給業	59.8	19.3	47	化学工業	54.8	9.9	80	保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	51.4	9.3
15	織物・衣服・身の回り品小売業	59.7	13.9	48	その他の生活関連サービス業	54.8	7.1	81	放送業	51.4	8.0
16	電気業	59.5	22.3	49	生産用機械器具製造業	54.7	10.3	82	その他の卸売業	51.1	10.4
17	職業紹介・労働者派遣業	59.4	10.4	50	機械器具卸売業	54.6	10.7	83	銀行業	50.8	15.1
18	娯楽業	59.3	17.3	51	各種商品小売業	54.5	11.3	84	林業	50.8	2.5
19	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	59.0	16.1	52	食料品製造業	54.5	8.3	85	非鉄金属製造業	50.6	10.6
20	自動車整備業	58.3	21.5	53	その他製造業	54.2	24.1	86	印刷・同関連業	50.0	12.3
21	機械器具小売業	58.3	7.9	54	情報サービス業	54.2	18.3	87	電気機械器具製造業	50.0	3.9
22	木材・木製品製造業(家具を除く)	58.0	15.1	55	プラスチック製品製造業	54.2	8.1	88	なめし革・同製品・毛皮製造業	50.0	-7.1
23	補助的金融業等	58.0	7.3	56	その他の小売業	54.0	0.7	89	学術・開発研究機関	49.7	6.7
24	映像・音声・文字情報制作業	57.6	10.1	57	宗教	54.0	-0.3	90	倉庫業	48.5	6.6
25	その他の教育、学習支援業	57.5	18.4	58	輸送用機械器具製造業	53.9	16.3	91	学校教育	48.3	10.8
26	専門サービス業(他に分類されないもの)	57.3	11.1	59	石油製品・石炭製品製造業	53.8	18.0	92	機械等修理業	48.3	10.1
27	繊維工業	57.2	18.2	60	飲料・たばこ・飼料製造業	53.4	7.0	93	運輸に付帯するサービス業	47.9	12.6
28	飲食店	57.1	9.6	61	鉄鋼業	53.3	18.4	94	家具・装備品製造業	47.2	10.4
29	インターネット付随サービス業	56.8	10.1	62	農業	53.3	16.9	95	物品賃貸業	47.0	2.4
30	廃棄物処理業	56.7	15.4	63	総合工事業	53.3	11.3	96	不動産取引業	46.8	14.0
31	情報通信機械器具製造業	56.5	10.7	64	その他のサービス業	53.2	6.7	97	広告業	46.3	4.1
32	電子部品・デバイス・電子回路製造業	56.4	12.3	65	国家公務	53.1	6.1	98	職別工事業(設備工事業を除く)	45.4	9.1
33	協同組織金融業	56.3	13.2	66	飲食品卸売業	53.1	3.1	-	外国公務	75.0	20.5

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

マイナンバーカードの健康保険証利用申込のきっかけ（利用申込率順 業種別・中分類 一覧）

	マイナンバーカードがもらえるから	利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから	健康保険証利用に関するTVCM等の広報を見たから	健康保険証利用にメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	保険者から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	89.1	14.3	6.5	11.6	2.7	1.1	3.4	1.6	3.4
1 通信業	91.1	18.9	7.8	10.0	3.3	2.2	2.2	1.1	3.3
2 洗濯・理容・美容・浴場業	89.7	14.9	11.5	13.8	4.6	1.1	5.7	1.1	4.6
3 政治・経済・文化団体	91.5	13.4	3.7	14.6	1.2	0.0	3.7	1.2	2.4
4 ゴム製品製造業	95.4	5.7	2.3	3.4	0.0	0.0	0.0	2.3	3.4
5 地方公務	82.2	16.8	6.5	15.0	13.1	0.9	11.2	1.9	1.9
6 郵便局	91.7	8.3	3.1	9.4	14.6	3.1	4.2	1.0	3.1
7 鉄道業	89.5	11.6	6.3	16.8	7.4	2.1	0.0	1.1	1.1
8 各種商品卸売業	88.3	19.5	3.9	11.7	3.9	1.3	0.0	2.6	1.3
9 水産養殖業	91.7	11.1	11.1	13.9	0.0	0.0	0.0	5.6	2.8
10 ハルブ・紙・紙加工品製造業	90.3	14.0	5.4	8.6	2.2	1.1	1.1	6.5	2.2
11 水道業	89.6	14.6	7.3	7.3	4.2	2.1	4.2	0.0	6.3
12 水運業	86.4	18.2	9.1	16.7	1.5	1.5	6.1	3.0	1.5
13 はん用機械器具製造業	93.0	14.0	3.5	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
14 熱供給業	87.8	14.3	4.1	12.2	2.0	4.1	2.0	2.0	6.1
15 織物・衣服・身の回り品小売業	92.5	13.8	6.3	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0
16 電気業	90.0	18.0	11.0	12.0	2.0	0.0	3.0	3.0	4.0
17 職業紹介・労働者派遣業	88.1	18.8	1.0	10.9	0.0	0.0	1.0	5.9	4.0
18 娯楽業	88.0	8.4	8.4	10.8	3.6	2.4	6.0	3.6	3.6
19 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	91.5	19.5	8.5	13.4	1.2	0.0	3.7	1.2	2.4
20 自動車整備業	90.1	11.1	4.9	14.8	2.5	0.0	2.5	1.2	4.9
21 機械器具小売業	91.7	7.1	4.8	13.1	2.4	2.4	3.6	0.0	1.2
22 木材・木製品製造業（家具を除く）	90.0	10.0	5.0	10.0	0.0	0.0	2.5	2.5	5.0
23 補助的金融業等	92.8	10.8	3.6	14.5	6.0	2.4	3.6	3.6	0.0
24 映像・音声・文字情報制作業	86.8	11.8	4.4	20.6	1.5	1.5	0.0	1.5	1.5
25 その他の教育、学習支援業	86.9	14.3	8.3	21.4	3.6	1.2	4.8	0.0	4.8
26 専門サービス業（他に分類されないもの）	85.4	14.6	4.9	11.0	0.0	0.0	4.9	1.2	7.3
27 繊維工業	94.7	8.4	5.3	8.4	0.0	2.1	1.1	2.1	3.2
28 飲食店	83.8	12.5	7.5	17.5	1.3	1.3	5.0	5.0	6.3
29 インターネット付随サービス業	86.9	26.2	10.7	15.5	3.6	2.4	3.6	3.6	1.2
30 廃棄物処理業	87.1	17.6	7.1	15.3	3.5	1.2	3.5	1.2	7.1
31 情報通信機械器具製造業	93.7	9.5	5.3	9.5	1.1	0.0	1.1	2.1	3.2
32 電子部品・デバイス・電子回路製造業	91.8	10.3	6.2	13.4	1.0	2.1	1.0	0.0	4.1
33 協同組織金融業	88.2	9.2	9.2	7.9	3.9	0.0	1.3	0.0	3.9
34 社会保険・社会福祉・介護事業	84.8	13.1	7.1	3.0	2.0	1.0	5.1	1.0	2.0
35 医療業	88.5	23.1	6.7	5.8	1.9	0.0	0.0	2.9	1.9
36 業務用機械器具製造業	94.9	20.5	16.7	7.7	1.3	1.3	2.6	0.0	2.6
37 協同組合（他に分類されないもの）	78.5	17.7	7.6	10.1	2.5	0.0	1.3	0.0	6.3
38 郵便業（信書便事業を含む）	92.8	13.0	1.4	5.8	1.4	1.4	2.9	0.0	4.3
39 宿泊業	83.5	15.3	5.9	12.9	0.0	0.0	3.5	4.7	4.7
40 金融商品取引業、商品先物取引業	86.1	8.9	2.5	13.9	6.3	0.0	2.5	1.3	6.3
41 漁業（水産養殖業を除く）	81.2	21.8	7.9	9.9	2.0	1.0	11.9	0.0	7.9
42 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	90.3	8.3	5.6	8.3	0.0	0.0	1.4	0.0	4.2
43 不動産賃貸業・管理業	85.4	23.2	9.8	14.6	1.2	0.0	4.9	0.0	4.9
44 航空運輸業	91.1	8.9	7.8	12.2	5.6	2.2	4.4	0.0	5.6
45 鉱業、採石業、砂利採取業	86.8	14.5	9.2	11.8	2.6	2.6	3.9	1.3	3.9
46 飲食料点小売業	86.6	9.0	0.0	7.5	1.5	1.5	1.5	1.5	6.0
47 化学工業	93.4	11.0	3.3	6.6	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0
48 その他の生活関連サービス業	88.2	8.8	7.4	10.3	0.0	0.0	5.9	2.9	2.9
49 生産用機械器具製造業	90.8	12.6	4.6	9.2	4.6	1.1	4.6	0.0	4.6
50 機械器具卸売業	85.9	11.3	11.3	22.5	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2

	マイナンバーカードがもらえるから	利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから	健康保険証利用に関するTVCM等の広報を見たから	健康保険証利用にメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	保険者から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	89.1	14.3	6.5	11.6	2.7	1.1	3.4	1.6	3.4
51 各種商品小売業	93.2	19.2	8.2	9.6	2.7	2.7	1.4	0.0	4.1
52 食料品製造業	90.6	17.6	8.2	14.1	4.7	2.4	1.2	3.5	3.5
53 その他製造業	91.0	16.7	5.1	15.4	1.3	1.3	2.6	1.3	2.6
54 情報サービス業	87.0	13.0	5.2	14.3	0.0	1.3	0.0	3.9	3.9
55 プラスチック製品製造業	92.9	13.1	4.8	9.5	0.0	1.2	1.2	1.2	3.6
56 その他の小売業	88.2	13.2	5.9	5.9	1.5	1.5	4.4	0.0	7.4
57 宗教	88.2	23.5	5.9	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
58 輸送用機械器具製造業	93.9	14.6	6.1	8.5	2.4	0.0	2.4	3.7	2.4
59 石油製品・石炭製品製造業	91.4	17.1	8.6	5.7	0.0	0.0	0.0	5.7	5.7
60 飲料・たばこ・飼料製造業	88.5	15.4	9.0	10.3	0.0	0.0	1.3	0.0	7.7
61 鉄鋼業	87.7	11.1	3.7	11.1	0.0	0.0	2.5	1.2	4.9
62 農業	87.5	27.8	9.7	15.3	4.2	1.4	4.2	2.8	4.2
63 総合工事業	81.9	22.2	9.7	13.9	2.8	2.8	4.2	0.0	2.8
64 その他のサービス業	91.1	16.8	9.9	7.9	1.0	1.0	2.0	2.0	4.0
65 国家公務	77.4	10.8	3.2	12.9	19.4	1.1	6.5	0.0	3.2
66 飲食料品卸売業	89.5	18.4	13.2	19.7	1.3	1.3	3.9	0.0	2.6
67 無店舗小売業	88.6	10.0	7.1	7.1	0.0	0.0	5.7	0.0	2.9
68 技術サービス業（他に分類されないもの）	87.5	9.7	5.6	15.3	0.0	0.0	4.2	1.4	5.6
69 金属製品製造業	92.8	9.6	8.4	8.4	0.0	0.0	2.4	0.0	1.2
70 保健衛生	100.0	21.4	10.7	7.1	10.7	7.1	17.9	3.6	0.0
71 ガス業	92.0	20.0	5.3	18.7	1.3	0.0	2.7	0.0	2.7
72 繊維・衣服等卸売業	89.6	15.6	6.5	7.8	2.6	0.0	2.6	1.3	2.6
73 道路旅客運送業	91.3	15.0	3.8	10.0	0.0	0.0	1.3	2.5	2.5
74 その他の事業サービス業	87.2	18.6	7.0	16.3	2.3	1.2	3.5	0.0	3.5
75 分類不能の産業	91.7	9.7	6.9	13.9	0.0	1.4	4.2	2.8	1.4
76 窯業・土石製品製造業	89.5	6.6	5.3	6.6	2.6	1.3	2.6	0.0	5.3
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	88.9	17.5	9.5	11.1	0.0	1.6	6.3	0.0	1.6
78 道路貨物運送業	92.8	8.7	4.3	13.0	2.9	2.9	8.7	1.4	2.9
79 設備工事業	89.6	16.4	3.0	11.9	6.0	1.5	3.0	3.0	3.0
80 保険業（保険媒体代理業、保険サービス業含む）	91.7	18.1	6.9	15.3	5.6	2.8	4.2	2.8	1.4
81 放送業	91.8	11.0	9.6	15.1	1.4	0.0	0.0	0.0	4.1
82 その他の卸売業	89.7	13.2	2.9	7.4	2.9	0.0	1.5	5.9	2.9
83 銀行業	84.8	13.6	7.6	12.1	4.5	0.0	4.5	1.5	3.0
84 林業	90.9	22.7	10.6	15.2	7.6	3.0	7.6	3.0	0.0
85 非鉄金属製造業	91.4	16.0	7.4	16.0	2.5	1.2	3.7	1.2	2.5
86 印刷・同関連業	97.3	10.7	5.3	8.0	0.0	0.0	4.0	1.3	2.7
87 電気機械器具製造業	88.7	9.9	7.0	11.3	2.8	1.4	2.8	1.4	0.0
88 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
89 学術・開発研究機関	89.0	13.7	6.8	9.6	5.5	1.4	2.7	2.7	0.0
90 倉庫業	87.9	7.6	4.5	10.6	3.0	1.5	6.1	1.5	6.1
91 学校教育	86.3	17.8	6.8	12.3	2.7	1.4	2.7	1.4	2.7
92 機械等修理業	90.3	12.5	2.8	8.3	0.0	0.0	2.8	4.2	6.9
93 運輸に付帯するサービス業	86.6	6.0	6.0	11.9	3.0	3.0	7.5	1.5	0.0
94 家具・装備品製造業	91.2	0.0	0.0	5.9	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9
95 物品賃貸業	91.5	14.9	6.4	8.5	0.0	0.0	6.4	0.0	2.1
96 不動産取引業	81.8	27.3	7.6	19.7	3.0	3.0	6.1	6.1	1.5
97 広告業	90.5	17.5	1.6	9.5	1.6	0.0	1.6	0.0	1.6
98 職別工事業（設備工事業を除く）	87.0	13.0	5.6	5.6	1.9	0.0	0.0	0.0	3.7
- 外国公務	100.0	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

マイナンバーカードの健康保険証利用申込をしない理由（利用申込率順 業種別・中分類 一覧）

	健康保険証として利用できることを知らなかったから	健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由はない
全体	2.5	28.9	16.3	20.3	16.1	7.0	30.0
1 通信業	2.8	38.9	11.1	16.7	19.4	5.6	27.8
2 洗濯・理容・美容・浴場業	3.2	29.0	6.5	22.6	25.8	6.5	38.7
3 政治・経済・文化団体	0.0	27.0	13.5	16.2	18.9	13.5	35.1
4 ゴム製品製造業	0.0	23.7	7.9	23.7	13.2	5.3	36.8
5 地方公務	0.0	30.2	11.3	26.4	9.4	11.3	34.0
6 郵便局	0.0	23.3	11.6	18.6	16.3	18.6	32.6
7 鉄道業	2.4	19.5	14.6	12.2	14.6	7.3	41.5
8 各種商品卸売業	5.0	20.0	15.0	30.0	20.0	12.5	25.0
9 水産養殖業	5.6	22.2	27.8	27.8	11.1	0.0	27.8
10 パルプ・紙・紙加工品製造業	2.2	22.2	4.4	20.0	13.3	4.4	44.4
11 水道業	2.3	22.7	27.3	29.5	20.5	4.5	25.0
12 水運業	3.0	15.2	21.2	12.1	27.3	0.0	42.4
13 はん用機械器具製造業	6.5	25.8	19.4	41.9	22.6	6.5	16.1
14 熱供給業	0.0	33.3	12.5	12.5	25.0	16.7	25.0
15 織物・衣服・身の回り品小売業	2.5	22.5	17.5	25.0	10.0	7.5	32.5
16 電気業	5.0	35.0	5.0	10.0	16.7	11.7	35.0
17 職業紹介・労働者派遣業	1.7	42.4	10.2	18.6	10.2	5.1	32.2
18 娯楽業	2.3	27.9	14.0	25.6	11.6	2.3	37.2
19 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	4.1	42.9	22.4	16.3	20.4	4.1	16.3
20 自動車整備業	4.7	30.2	18.6	30.2	14.0	9.3	30.2
21 機械器具小売業	4.5	25.0	6.8	13.6	27.3	0.0	34.1
22 木材・木製品製造業(家具を除く)	4.3	8.7	21.7	26.1	34.8	0.0	26.1
23 補助的金融業等	0.0	26.4	13.2	20.8	15.1	1.9	37.7
24 映像・音声・文字情報制作業	0.0	40.0	17.8	22.2	15.6	6.7	24.4
25 その他の教育、学習支援業	3.9	35.3	27.5	27.5	19.6	3.9	11.8
26 専門サービス業(他に分類されないもの)	1.8	36.4	9.1	21.8	12.7	9.1	29.1
27 繊維工業	1.8	30.4	25.0	14.3	12.5	3.6	39.3
28 飲食店	2.2	28.3	19.6	13.0	13.0	4.3	34.8
29 インターネット付随サービス業	0.0	34.0	10.0	32.0	20.0	14.0	24.0
30 廃棄物処理業	0.0	33.3	17.6	19.6	13.7	11.8	35.3
31 情報通信機械器具製造業	1.5	38.5	12.3	21.5	13.8	10.8	29.2
32 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6.5	27.4	22.6	27.4	16.1	1.6	21.0
33 協同組織金融業	3.9	25.5	11.8	19.6	5.9	13.7	33.3
34 社会保険・社会福祉・介護事業	3.6	32.1	25.0	26.8	26.8	12.5	14.3
35 医療業	0.0	28.8	15.2	19.7	25.8	9.1	24.2
36 業務用機械器具製造業	3.4	33.9	13.6	15.3	13.6	10.2	27.1
37 協同組合(他に分類されないもの)	1.9	33.3	16.7	20.4	16.7	11.1	22.2
38 郵便業(信書便事業を含む)	2.2	20.0	8.9	20.0	13.3	15.6	37.8
39 宿泊業	1.8	26.3	31.6	19.3	19.3	10.5	26.3
40 金融商品取引業、商品先物取引業	5.0	30.0	21.7	25.0	8.3	8.3	18.3
41 漁業(水産養殖業を除く)	5.9	27.5	15.7	19.6	19.6	5.9	21.6
42 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.0	26.5	14.3	22.4	26.5	8.2	30.6
43 不動産賃貸業・管理業	1.8	38.6	17.5	15.8	19.3	3.5	24.6
44 航空運輸業	1.6	31.7	14.3	22.2	22.2	4.8	25.4
45 鉱業、採石業、砂利採取業	4.1	20.4	16.3	24.5	12.2	8.2	38.8
46 飲食料品小売業	2.3	32.6	23.3	16.3	20.9	0.0	20.9
47 化学工業	0.0	35.7	16.1	16.1	12.5	7.1	35.7
48 その他の生活関連サービス業	0.0	26.2	21.4	14.3	19.0	0.0	31.0
49 生産用機械器具製造業	6.5	33.9	19.4	21.0	14.5	4.8	25.8
50 機械器具卸売業	0.0	29.1	14.5	18.2	14.5	7.3	34.5

	健康保険証として利用できることを知らなかったから	健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由はない
全体	2.5	28.9	16.3	20.3	16.1	7.0	30.0
51 各種商品小売業	6.1	14.3	26.5	16.3	12.2	6.1	32.7
52 食料品製造業	5.5	30.9	9.1	9.1	23.6	3.6	30.9
53 その他製造業	0.0	28.6	12.2	22.4	24.5	6.1	32.7
54 情報サービス業	0.0	41.8	16.4	16.4	14.5	7.3	21.8
55 プラスチック製品製造業	7.4	24.1	13.0	22.2	13.0	3.7	33.3
56 その他の小売業	7.0	27.9	23.3	11.6	9.3	9.3	27.9
57 宗教	4.2	29.2	20.8	33.3	20.8	8.3	12.5
58 輸送用機械器具製造業	6.5	33.9	17.7	16.1	22.6	6.5	24.2
59 石油製品・石炭製品製造業	4.8	42.9	4.8	23.8	19.0	4.8	19.0
60 飲料・たばこ・飼料製造業	0.0	25.0	15.4	17.3	21.2	7.7	38.5
61 鉄鋼業	1.8	21.8	14.5	21.8	14.5	5.5	34.5
62 農業	3.7	25.9	24.1	20.4	13.0	7.4	24.1
63 総合工事業	4.3	12.8	12.8	19.1	12.8	10.6	38.3
64 その他のサービス業	2.7	30.1	13.7	23.3	12.3	1.4	35.6
65 国家公務	0.0	32.4	4.1	13.5	14.9	12.2	28.4
66 飲食料品卸売業	8.2	16.3	18.4	22.4	16.3	10.2	32.7
67 無店舗小売業	1.9	32.1	18.9	22.6	15.1	9.4	24.5
68 技術サービス業(他に分類されないもの)	1.9	34.0	18.9	20.8	13.2	7.5	32.1
69 金属製品製造業	1.5	32.3	13.8	26.2	13.8	6.2	27.7
70 保健衛生	0.0	35.0	25.0	25.0	25.0	15.0	5.0
71 ガス業	4.3	23.9	21.7	17.4	17.4	2.2	26.1
72 繊維・衣服等卸売業	0.0	31.0	15.5	20.7	13.8	3.4	32.8
73 道路旅客運送業	1.8	26.3	21.1	17.5	8.8	7.0	35.1
74 その他の事業サービス業	1.5	32.3	10.8	15.4	20.0	7.7	30.8
75 分類不能の産業	0.0	22.2	20.0	15.6	20.0	4.4	31.1
76 窯業・土石製品製造業	1.6	16.4	13.1	23.0	16.4	11.5	32.8
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	0.0	14.0	23.3	20.9	16.3	7.0	39.5
78 道路貨物運送業	2.0	40.0	14.0	16.0	18.0	4.0	38.0
79 設備工事業	0.0	25.5	23.4	14.9	17.0	0.0	34.0
80 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	2.0	35.3	11.8	13.7	9.8	5.9	27.5
81 放送業	0.0	36.7	23.3	18.3	16.7	5.0	26.7
82 その他の卸売業	4.3	28.3	13.0	15.2	8.7	4.3	39.1
83 銀行業	5.4	37.5	16.1	17.9	14.3	3.6	26.8
84 林業	1.9	25.0	11.5	17.3	13.5	7.7	36.5
85 非鉄金属製造業	1.5	24.2	22.7	13.6	16.7	3.0	31.8
86 印刷・同関連業	1.8	29.8	12.3	15.8	8.8	8.8	36.8
87 電気機械器具製造業	0.0	29.8	10.5	24.6	14.0	5.3	31.6
88 なめし革・同製品・毛皮製造業	40.0	40.0	80.0	20.0	20.0	0.0	20.0
89 学術・開発研究機関	3.3	39.3	21.3	21.3	9.8	14.8	14.8
90 倉庫業	1.7	32.2	11.9	27.1	23.7	10.2	28.8
91 学校教育	0.0	19.7	15.2	24.2	16.7	7.6	31.8
92 機械等修理業	1.6	24.2	11.3	27.4	21.0	4.8	30.6
93 運輸に付帯するサービス業	3.7	22.2	16.7	14.8	18.5	9.3	38.9
94 家具・装備品製造業	3.4	27.6	20.7	24.1	6.9	6.9	31.0
95 物品賃貸業	5.3	44.7	18.4	23.7	13.2	5.3	21.1
96 不動産取引業	0.0	24.5	15.1	28.3	7.5	3.8	41.5
97 広告業	3.4	22.4	20.7	24.1	12.1	3.4	32.8
98 職別工事業(設備工事業を除く)	0.0	22.0	22.0	22.0	14.0	8.0	30.0
- 外国公務	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策実施状況（利用申込率順 業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている (計)	取組を行っている				わからない	
		社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている		
全体	14.1	5.6	4.3	4.8	3.4	54.7	31.2
1 通信業	19.1	9.8	5.4	4.9	4.4	40.2	40.7
2 洗濯・理容・美容・浴場業	6.9	2.5	2.0	2.5	2.0	67.2	26.0
3 政治・経済・文化団体	20.5	9.1	5.7	6.3	5.7	58.0	21.6
4 ゴム製品製造業	9.4	3.4	3.4	2.0	2.5	59.6	31.0
5 地方公務	59.8	17.2	21.6	25.0	20.6	17.2	23.0
6 郵便局	65.2	19.6	25.5	43.6	7.8	11.3	23.5
7 鉄道業	18.4	10.8	5.2	5.7	3.3	47.6	34.0
8 各種商品卸売業	15.7	8.3	5.4	4.4	3.4	56.9	27.5
9 水産養殖業	17.6	4.9	2.9	8.8	2.0	52.0	30.4
10 パルプ・紙・紙加工品製造業	9.1	4.8	3.5	4.3	1.7	54.1	36.8
11 水道業	23.3	8.6	8.6	11.2	6.0	36.2	40.5
12 水運業	10.1	4.0	2.7	4.0	1.3	47.7	42.3
13 はん用機械器具製造業	11.3	6.3	2.8	0.0	3.5	62.7	26.1
14 熱供給業	12.6	6.3	2.7	1.8	4.5	53.2	34.2
15 織物・衣服・身の回り品小売業	14.7	4.4	2.9	5.4	5.4	48.5	36.8
16 電気業	15.5	7.3	4.7	4.3	4.3	51.3	33.2
17 職業紹介・労働者派遣業	10.0	5.0	3.3	2.1	2.1	59.3	30.7
18 娯楽業	11.3	5.4	3.9	3.4	1.5	58.3	30.4
19 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	17.6	7.8	5.4	2.4	5.4	59.0	23.4
20 自動車整備業	4.5	0.8	0.0	2.9	1.2	66.7	28.8
21 機械器具小売業	10.3	2.5	2.0	5.4	2.5	64.2	25.5
22 木材・木製品製造業(家具を除く)	10.6	4.8	1.9	1.9	1.9	65.4	24.0
23 補助的金融業等	23.2	8.9	10.0	7.9	4.7	54.2	22.6
24 映像・音声・文字情報制作業	9.8	3.9	3.4	2.5	2.0	63.7	26.5
25 その他の教育、学習支援業	14.7	4.4	3.4	5.4	5.4	55.9	29.4
26 専門サービス業(他に分類されないもの)	10.7	2.9	2.4	3.4	4.4	71.7	17.6
27 繊維工業	12.6	4.8	3.9	6.5	1.7	55.0	32.5
28 飲食店	8.5	3.3	2.8	2.3	1.9	64.8	26.8
29 インターネット付随サービス業	10.8	4.4	3.9	3.9	2.5	50.0	39.2
30 廃棄物処理業	6.3	1.7	1.3	2.1	2.5	63.9	29.8
31 情報通信機械器具製造業	13.4	3.9	3.0	3.9	3.9	52.4	34.2
32 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12.1	7.8	4.3	2.2	2.6	50.2	37.7
33 協同組織金融業	30.2	11.7	11.7	7.8	7.3	46.3	23.4
34 社会保険・社会福祉・介護事業	12.5	3.4	4.2	3.8	4.5	56.8	30.7
35 医療業	15.9	8.3	2.3	4.9	1.9	53.0	31.1
36 業務用機械器具製造業	9.1	6.5	3.9	0.9	1.3	57.6	33.3
37 協同組合(他に分類されないもの)	25.5	10.8	9.8	6.9	4.4	44.6	29.9
38 郵便業(信書便事業を含む)	33.5	16.5	13.7	13.2	4.2	30.2	36.3
39 宿泊業	14.1	6.6	4.7	3.8	2.3	55.9	30.0
40 金融商品取引業、商品先物取引業	15.1	6.8	3.4	2.4	4.9	57.6	27.3
41 漁業(水産養殖業を除く)	13.4	6.0	3.7	6.3	1.9	48.5	38.1
42 建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	4.5	2.5	1.0	0.0	1.0	72.5	23.0
43 不動産賃貸業・管理業	8.6	1.8	1.4	3.2	2.3	57.3	34.1
44 航空運輸業	17.0	8.0	4.2	4.2	3.8	47.2	35.8
45 鉱業、採石業、砂利採取業	13.2	6.9	4.9	5.9	2.5	57.8	28.9
46 飲食料品小売業	13.2	7.8	2.9	3.9	3.9	54.9	31.9
47 化学工業	9.5	3.9	3.5	1.7	3.5	63.2	27.3
48 その他の生活関連サービス業	8.8	5.4	2.5	2.9	2.0	56.4	34.8
49 生産用機械器具製造業	13.9	9.1	3.5	3.5	2.2	53.7	32.5
50 機械器具卸売業	12.7	2.9	5.4	5.4	1.5	62.3	25.0

	取組を行っている (計)	取組を行っている				わからない	
		社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている		
全体	14.1	5.6	4.3	4.8	3.4	54.7	31.2
51 各種商品小売業	14.7	5.4	4.9	4.9	4.4	59.8	25.5
52 食料品製造業	12.1	3.9	4.3	5.2	3.5	51.1	36.8
53 その他製造業	9.1	3.9	2.2	2.2	2.6	51.5	39.4
54 情報サービス業	6.9	2.9	1.0	3.4	2.0	56.9	36.3
55 プラスチック製品製造業	12.1	4.3	4.3	3.9	3.0	51.5	36.4
56 その他の小売業	7.4	3.9	2.5	1.5	2.0	63.7	28.9
57 宗教	3.9	1.9	0.0	1.0	1.9	73.8	22.3
58 輸送用機械器具製造業	7.8	3.9	0.4	2.6	1.3	54.7	37.5
59 石油製品・石炭製品製造業	12.4	7.2	6.2	1.0	3.1	47.4	40.2
60 飲料・たばこ・飼料製造業	9.7	4.4	2.9	1.5	1.9	56.3	34.0
61 鉄鋼業	10.4	3.0	3.9	2.6	2.6	56.7	32.9
62 農業	7.8	3.9	1.5	2.9	2.5	54.9	37.3
63 総合工事業	15.7	7.4	4.9	3.9	3.4	48.0	36.3
64 その他のサービス業	12.2	2.9	5.4	4.0	2.9	52.9	34.9
65 国家公務	53.9	18.1	16.7	14.7	20.1	20.1	26.0
66 飲食料品卸売業	15.7	6.9	2.9	8.8	2.9	60.3	24.0
67 無店舗小売業	3.9	2.0	0.5	1.0	0.5	76.0	20.1
68 技術サービス業(他に分類されないもの)	5.4	1.0	0.5	2.4	2.0	65.4	29.3
69 金属製品製造業	9.1	4.3	2.2	2.6	0.9	63.2	27.7
70 保健衛生	31.9	9.7	11.1	9.7	13.9	22.2	45.8
71 ガス業	11.2	3.9	4.3	3.9	0.9	53.9	34.9
72 繊維・衣服等卸売業	17.2	7.4	4.9	7.4	2.5	52.5	30.4
73 道路旅客運送業	5.7	1.9	0.9	2.4	0.9	58.5	35.8
74 その他の事業サービス業	9.7	2.9	3.2	5.0	2.2	61.2	29.1
75 分類不能の産業	7.4	2.0	1.0	3.0	2.5	52.2	40.4
76 窯業・土石製品製造業	12.2	5.2	3.5	3.1	2.6	54.6	33.2
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	9.3	2.7	2.7	3.3	3.3	60.7	30.1
78 道路貨物運送業	7.1	3.8	2.8	1.9	0.9	60.4	32.5
79 設備工事業	6.9	2.0	0.5	4.4	1.0	66.2	27.0
80 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	18.5	4.9	6.8	8.3	3.4	44.4	37.1
81 放送業	10.3	7.4	2.5	3.9	1.0	53.4	36.3
82 その他の卸売業	8.8	4.9	1.5	2.0	2.0	61.8	29.4
83 銀行業	28.8	10.7	9.3	7.8	9.3	39.0	32.2
84 林業	24.5	6.9	6.9	10.3	6.9	47.1	28.4
85 非鉄金属製造業	10.0	4.8	3.9	2.6	2.6	58.0	32.0
86 印刷・同関連業	13.4	6.9	4.8	2.2	3.5	55.8	30.7
87 電気機械器具製造業	11.3	5.2	4.3	2.2	3.5	56.3	32.5
88 なめし革・同製品・毛皮製造業	16.0	8.0	8.0	4.0	8.0	48.0	36.0
89 学術・開発研究機関	24.5	9.0	6.0	7.5	10.0	47.0	28.5
90 倉庫業	9.9	4.7	2.4	2.4	2.4	59.0	31.1
91 学校教育	19.6	5.4	3.9	7.8	4.9	48.0	32.4
92 機械等修理業	7.5	2.2	3.1	3.5	1.8	65.4	27.2
93 運輸に付帯するサービス業	10.4	2.8	4.2	3.8	1.9	48.6	41.0
94 家具・装備品製造業	8.6	2.6	0.9	4.3	1.7	58.6	32.8
95 物品賃貸業	6.1	3.0	1.2	0.6	1.8	69.7	24.2
96 不動産取引業	14.1	7.7	6.4	4.1	3.2	57.7	28.2
97 広告業	6.8	1.5	0.5	2.9	2.9	62.9	30.2
98 職別工事業(設備工事業を除く)	9.3	1.5	2.0	4.9	1.5	63.7	27.0
- 外国公務	26.7	13.3	0.0	6.7	6.7	40.0	33.3

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

(4) 公金受取口座の登録状況

- 令和4年3月28日に開始した**公金受取口座の登録は全体で55.8%、第5回調査の42.7%より13.1%ポイント増加**(※1)。
- 利用申込みのきっかけは前回同様に「マイナポイントがもらえるから(89.5%)」**に続いて、「登録しておくことにメリットを感じたから(18.5%)」、「特に理由はない(4.5%)」が選択されている。
- 一方で、利用申込みをしない理由は、「特に理由はない(30.6%)」**に続いて、「**情報流出が怖いから(24.9%)**」、「**登録しておくことにメリット・必要性を感じないから(21.4%)**」、「**手続きが面倒だから(16.9%)**」が挙げられた。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した者を対象。

※2 当てはまるものについて、複数回答を可能としている。

□公金受取口座登録のきっかけ(全体)

	マイナポイントがもらえるから	登録しておくことにメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	89.5	18.5	2.5	4.2	1.4	4.5

□公金受取口座登録をしない理由(全体)

	そのような制度があることを知らなかったから	登録しておくことにメリット・必要性を感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由はない
全体	8.8	21.4	14.8	16.9	24.9	5.5	30.6

□公金受取口座登録の促進策実施状況(全体)

	取組を行っている(計)	取組を行っている				取組を行っていない	わからない
		社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている		
全体	11.8	5.1	3.6	4.0	2.8	55.8	32.4

□公金受取口座の登録状況（登録率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改定)より)		公金受取口座登録 率 (令和4年12月12日時点)	第5回調査比 (取得した十 取得申請中(%))	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改定)より)		公金受取口座登録 率 (令和4年12月12日時点)	第5回調査比 (取得した十 取得申請中(%))	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改定)より)		公金受取口座登録 率 (令和4年12月12日時点)	第5回調査比 (取得した十 取得申請中(%))
全体		55.8	13.1	全体		55.8	13.1	全体		55.8	13.1
1	なめし革・同製品・毛皮製造業	83.3	26.2	34	娯楽業	57.1	15.1	67	不動産取引業	53.2	20.4
2	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	67.6	24.7	35	道路旅客運送業	57.1	7.1	68	学術・開発研究機関	53.1	10.1
3	ゴム製品製造業	66.9	22.8	36	その他の小売業	57.1	3.8	69	各種商品小売業	53.0	9.8
4	通信業	66.4	16.8	37	宗教	57.1	2.8	70	宿泊業	52.9	8.1
5	各種商品卸売業	65.9	18.0	38	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	56.9	21.7	71	家具・装備品製造業	52.8	16.0
6	郵便局	65.3	12.6	39	石油製品・石炭製品製造業	56.9	21.1	72	社会保険・社会福祉・介護事業	52.8	7.7
7	政治・経済・文化団体	64.5	17.5	40	郵便業(信書便事業を含む)	56.5	14.0	73	ガス業	52.8	0.5
8	地方公務	64.5	13.5	41	飲食店	56.4	8.9	74	飲料・たばこ・飼料製造業	52.7	6.3
9	鉄道業	64.0	12.9	42	協同組合(他に分類されないもの)	56.3	17.7	75	農業	52.6	16.2
10	はん用機械器具製造業	63.2	17.6	43	無店舗小売業	56.1	18.6	76	窯業・土石製品製造業	52.4	7.5
11	職業紹介・労働者派遣業	62.4	13.4	44	不動産賃貸業・管理業	56.1	12.7	77	飲食料品卸売業	52.4	2.4
12	パルプ・紙・紙加工品製造業	62.3	10.6	45	プラスチック製品製造業	56.1	10.0	78	銀行業	52.3	16.6
13	水道業	62.2	16.1	46	繊維工業	56.0	17.0	79	機械器具卸売業	52.3	8.4
14	織物・衣服・身の回り品小売業	61.9	16.1	47	情報通信機械器具製造業	56.0	10.2	80	漁業(水産養殖業を除く)	52.2	10.9
15	熱供給業	61.0	20.5	48	食料品製造業	55.8	9.6	81	道路貨物運送業	52.2	8.0
16	洗濯・理容・美容・浴場業	60.3	12.6	49	情報サービス業	55.6	19.7	82	その他製造業	52.1	22.0
17	保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	60.0	17.9	50	インターネット付随サービス業	55.4	8.7	83	鉄鋼業	52.0	17.1
18	金融商品取引業、商品先物取引業	59.9	11.9	51	設備工事業	55.4	8.3	84	輸送用機械器具製造業	52.0	14.4
19	飲食料品小売業	59.8	11.6	52	水産養殖業	55.2	14.8	85	電子部品・デバイス・電子回路製造業	51.7	7.6
20	電気業	59.5	22.3	53	補助的金融業等	55.2	4.5	86	保健衛生	50.9	11.8
21	廃棄物処理業	59.3	18.0	54	放送業	54.9	11.5	87	非鉄金属製造業	50.6	10.6
22	協同組織金融業	59.3	16.2	55	国家公務	54.9	7.9	88	運輸に付帯するサービス業	50.0	14.7
23	専門サービス業(他に分類されないもの)	58.7	12.5	56	鉱業、採石業、砂利採取業	54.3	16.2	89	印刷・同関連業	50.0	12.3
24	総合工事業	58.5	16.5	57	水運業	54.1	16.4	90	物品賃貸業	50.0	5.4
25	映像・音声・文字情報制作業	58.5	11.0	58	生産用機械器具製造業	54.1	9.7	91	電気機械器具製造業	50.0	3.9
26	木材・木製品製造業(家具を除く)	58.0	15.1	59	分類不能の産業	54.0	10.5	92	倉庫業	49.3	7.4
27	業務用機械器具製造業	57.9	13.1	60	林業	53.8	5.5	93	機械等修理業	49.0	10.8
28	化学工業	57.8	12.9	61	技術サービス業(他に分類されないもの)	53.7	13.1	94	職別工事業(設備工事業を除く)	48.7	12.4
29	繊維・衣服等卸売業	57.8	3.8	62	その他のサービス業	53.7	7.2	95	医療業	48.6	14.6
30	自動車整備業	57.6	20.8	63	金属製品製造業	53.5	6.0	96	航空運輸業	48.5	3.3
31	機械器具小売業	57.6	7.2	64	その他の教育、学習支援業	53.4	14.3	97	学校教育	47.7	10.2
32	その他の生活関連サービス業	57.3	9.6	65	その他の卸売業	53.4	12.7	98	広告業	47.1	4.9
33	その他の事業サービス業	57.2	14.3	66	持ち帰り・配達飲食サービス業	53.3	8.0	-	外国公務	58.3	3.8

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

□公金受取口座登録のきっかけ（登録率順 業種別・中分類 一覧）

		マイナポイント がもらえるから	登録しておくこ とにメリットを 感じたから	職場から申し 込むように奨 励があったか ら	行政から申し 込むように奨 励があったか ら	その他	特に理由はな い
全体		89.5	18.5	2.5	4.2	1.4	4.5
1	なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0
2	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	92.6	18.1	2.1	2.1	0.0	2.1
3	ゴム製品製造業	92.1	13.5	0.0	2.2	3.4	4.5
4	通信業	91.0	19.1	5.6	3.4	1.1	3.4
5	各種商品卸売業	90.1	23.5	0.0	2.5	1.2	1.2
6	郵便局	95.9	15.3	5.1	4.1	1.0	1.0
7	政治・経済・文化団体	87.5	21.3	2.5	7.5	1.3	1.3
8	地方公務	82.2	19.6	15.0	10.3	0.9	5.6
9	鉄道業	90.6	15.6	4.2	3.1	0.0	2.1
10	はん用機械器具製造業	91.7	25.0	0.0	0.0	1.7	5.0
11	職業紹介・労働者派遣業	88.7	22.6	0.0	3.8	3.8	3.8
12	ハルブ・紙・紙加工品製造業	88.3	18.1	2.1	2.1	2.1	8.5
13	水道業	92.8	17.5	3.1	2.1	0.0	5.2
14	織物・衣服・身の回り品小売業	89.2	18.1	0.0	4.8	0.0	4.8
15	熱供給業	96.0	14.0	4.0	4.0	0.0	2.0
16	洗濯・理容・美容・浴場業	89.9	20.3	3.8	5.1	3.8	3.8
17	保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	90.5	21.4	3.6	6.0	2.4	1.2
18	金融商品取引業、商品先物取引業	91.8	23.5	2.4	4.7	0.0	4.7
19	飲食料品小売業	91.8	12.3	1.4	2.7	1.4	4.1
20	電気業	91.0	21.0	3.0	5.0	0.0	5.0
21	廃棄物処理業	92.1	15.7	3.4	2.2	3.4	2.2
22	協同組織金融業	92.5	17.5	1.3	2.5	0.0	3.8
23	専門サービス業(他に分類されないもの)	82.1	17.9	0.0	6.0	4.8	10.7
24	総合工事業	82.3	25.3	2.5	3.8	1.3	7.6
25	映像・音声・文字情報制作業	91.3	20.3	2.9	2.9	0.0	5.8
26	木材・木製品製造業(家具を除く)	80.0	10.0	2.5	5.0	2.5	10.0
27	業務用機械器具製造業	97.5	19.8	1.2	3.7	0.0	1.2
28	化学工業	94.8	22.9	1.0	1.0	2.1	1.0
29	繊維・衣服等卸売業	90.6	16.5	1.2	3.5	1.2	2.4
30	自動車整備業	88.8	15.0	3.8	5.0	2.5	5.0
31	機械器具小売業	98.8	12.0	1.2	1.2	0.0	1.2
32	その他の生活関連サービス業	87.3	22.5	0.0	7.0	1.4	4.2
33	その他の事業サービス業	86.3	28.4	1.1	3.2	4.2	5.3
34	娯楽業	87.5	17.5	3.8	6.3	0.0	7.5
35	道路旅客運送業	88.6	13.6	1.1	2.3	1.1	4.5
36	その他の小売業	83.3	19.4	0.0	8.3	0.0	9.7
37	宗教	91.7	36.1	0.0	0.0	0.0	5.6
38	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	90.5	12.2	0.0	4.1	0.0	6.8
39	石油製品・石炭製品製造業	91.9	16.2	0.0	0.0	2.7	5.4
40	郵便業(信書便事業を含む)	95.7	7.1	2.9	5.7	1.4	1.4
41	飲食店	84.8	21.5	1.3	2.5	2.5	7.6
42	協同組合(他に分類されないもの)	82.5	21.3	0.0	3.8	0.0	7.5
43	無店舗小売業	87.8	14.9	0.0	1.4	0.0	10.8
44	不動産賃貸業・管理業	88.0	20.5	1.2	4.8	1.2	3.6
45	プラスチック製品製造業	90.8	10.3	2.3	1.1	2.3	5.7
46	繊維工業	92.5	10.8	0.0	6.5	0.0	3.2
47	情報通信機械器具製造業	94.7	16.0	1.1	3.2	1.1	2.1
48	食料品製造業	93.1	23.0	5.7	5.7	1.1	2.3
49	情報サービス業	89.9	20.3	3.8	1.3	2.5	6.3
50	インターネット付随サービス業	84.1	28.0	1.2	8.5	3.7	3.7

		マイナポイント がもらえるから	登録しておくこ とにメリットを 感じたから	職場から申し 込むように奨 励があったか ら	行政から申し 込むように奨 励があったか ら	その他	特に理由はな い
全体		89.5	18.5	2.5	4.2	1.4	4.5
51	設備工事業	86.1	16.7	2.8	6.9	2.8	6.9
52	水産養殖業	84.4	15.6	0.0	6.3	3.1	6.3
53	補助的金融業等	88.6	20.3	6.3	3.8	5.1	1.3
54	放送業	88.5	26.9	1.3	2.6	1.3	5.1
55	国家公務	79.2	15.6	14.6	10.4	1.0	4.2
56	鉱業、採石業、砂利採取業	86.7	20.0	4.0	5.3	0.0	5.3
57	水運業	89.8	18.6	0.0	3.4	1.7	5.1
58	生産用機械器具製造業	87.2	14.0	3.5	8.1	2.3	3.5
59	分類不能の産業	92.0	9.3	1.3	4.0	2.7	2.7
60	林業	88.6	18.6	7.1	8.6	1.4	2.9
61	技術サービス業(他に分類されないもの)	91.8	23.3	0.0	6.8	0.0	0.0
62	その他のサービス業	90.2	15.7	2.9	1.0	2.0	4.9
63	金属製品製造業	94.0	19.0	0.0	2.4	0.0	3.6
64	その他の教育、学習支援業	89.7	21.8	2.6	6.4	3.8	2.6
65	その他の卸売業	91.5	19.7	2.8	1.4	1.4	4.2
66	持ち帰り・配達飲食サービス業	84.6	20.0	3.1	7.7	0.0	9.2
67	不動産取引業	85.3	28.0	4.0	5.3	2.7	4.0
68	学術・開発研究機関	85.9	19.2	5.1	2.6	1.3	6.4
69	各種商品小売業	90.1	14.1	5.6	2.8	0.0	7.0
70	宿泊業	85.2	21.0	0.0	3.7	3.7	4.9
71	家具・装備品製造業	86.8	13.2	2.6	0.0	0.0	5.3
72	社会保険・社会福祉・介護事業	87.1	18.3	1.1	1.1	1.1	6.5
73	ガス業	88.0	16.0	0.0	5.3	0.0	6.7
74	飲料・たばこ・飼料製造業	90.9	14.3	0.0	0.0	0.0	6.5
75	農業	74.6	19.7	0.0	11.3	1.4	8.5
76	窯業・土石製品製造業	85.7	15.6	1.3	6.5	1.3	7.8
77	飲食料品卸売業	88.0	26.7	1.3	1.3	1.3	4.0
78	銀行業	91.2	14.7	2.9	4.4	0.0	1.5
79	機械器具卸売業	94.1	23.5	2.9	0.0	0.0	4.4
80	漁業(水産養殖業を除く)	84.2	20.0	3.2	9.5	1.1	6.3
81	道路貨物運送業	92.9	17.1	1.4	5.7	1.4	2.9
82	その他製造業	92.0	17.3	4.0	5.3	2.7	5.3
83	鉄鋼業	88.6	13.9	2.5	2.5	0.0	7.6
84	輸送用機械器具製造業	96.2	17.7	2.5	6.3	2.5	0.0
85	電子部品・デバイス・電子回路製造業	91.0	22.5	3.4	2.2	0.0	2.2
86	保健衛生	92.6	22.2	3.7	14.8	0.0	3.7
87	非鉄金属製造業	90.1	22.2	1.2	3.7	1.2	6.2
88	運輸に付帯するサービス業	87.1	20.0	2.9	5.7	2.9	2.9
89	印刷・同関連業	93.3	14.7	1.3	4.0	2.7	5.3
90	物品賃貸業	92.0	22.0	0.0	4.0	4.0	4.0
91	電気機械器具製造業	90.1	21.1	1.4	5.6	0.0	4.2
92	倉庫業	92.5	11.9	6.0	4.5	0.0	4.5
93	機械等修理業	89.0	19.2	1.4	0.0	2.7	2.7
94	職別工事業(設備工事業を除く)	87.9	8.6	1.7	0.0	3.4	6.9
95	医療業	95.6	12.2	0.0	2.2	1.1	1.1
96	航空運輸業	94.9	20.3	1.3	8.9	0.0	2.5
97	学校教育	87.5	16.7	5.6	1.4	1.4	4.2
98	広告業	84.4	26.6	1.6	0.0	1.6	3.1
-	外国公務	85.7	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

□公金受取口座登録をしない理由（登録率順 業種別・中分類 一覧）

	そのような制度があることを知らなかったから	登録しておくことにメリットを感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由はない
全体	8.8	21.4	14.8	16.9	24.9	5.5	30.6
1 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
2 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	5.9	8.8	11.8	23.5	35.3	2.9	26.5
3 ゴム製品製造業	5.7	17.1	2.9	22.9	34.3	0.0	34.3
4 通信業	5.6	27.8	0.0	16.7	41.7	5.6	25.0
5 各種商品卸売業	9.1	21.2	9.1	24.2	21.2	9.1	30.3
6 郵便局	8.3	16.7	16.7	16.7	20.8	16.7	31.3
7 政治・経済・文化団体	5.7	22.9	25.7	22.9	25.7	5.7	22.9
8 地方公務	2.0	34.0	10.0	16.0	22.0	6.0	34.0
9 鉄道業	14.3	14.3	21.4	11.9	26.2	7.1	28.6
10 はん用機械器具製造業	11.1	25.9	22.2	37.0	29.6	7.4	18.5
11 職業紹介・労働者派遣業	7.4	25.9	13.0	22.2	20.4	7.4	35.2
12 ハルブ・紙・紙加工品製造業	7.0	27.9	9.3	20.9	23.3	2.3	39.5
13 水道業	9.1	15.9	13.6	20.5	31.8	6.8	25.0
14 織物・衣服・身の回り品小売業	18.9	18.9	16.2	10.8	21.6	5.4	32.4
15 熱供給業	4.2	16.7	20.8	12.5	41.7	8.3	29.2
16 洗濯・理容・美容・浴場業	11.1	19.4	2.8	27.8	27.8	5.6	27.8
17 保険業（保険媒体代理業、保険サービス業含む）	9.5	19.0	9.5	23.8	14.3	0.0	40.5
18 金融商品取引業、商品先物取引業	4.0	24.0	26.0	24.0	22.0	2.0	30.0
19 飲食料品小売業	13.5	21.6	10.8	13.5	21.6	2.7	24.3
20 電気業	12.1	22.4	5.2	10.3	13.8	13.8	37.9
21 廃棄物処理業	2.2	24.4	8.9	13.3	15.6	13.3	44.4
22 協同組織金融業	6.5	28.3	10.9	19.6	17.4	10.9	28.3
23 専門サービス業（他に分類されないもの）	8.0	24.0	10.0	8.0	26.0	4.0	40.0
24 総合工事業	5.0	12.5	17.5	20.0	20.0	2.5	37.5
25 映像・音声・文字情報制作業	0.0	31.6	18.4	18.4	34.2	7.9	21.1
26 木材・木製品製造業（家具を除く）	23.8	4.8	4.8	14.3	38.1	0.0	23.8
27 業務用機械器具製造業	19.6	23.5	21.6	23.5	19.6	5.9	25.5
28 化学工業	3.8	18.9	17.0	7.5	22.6	7.5	35.8
29 繊維・衣服等卸売業	13.7	17.6	13.7	13.7	23.5	2.0	25.5
30 自動車整備業	7.5	27.5	10.0	22.5	35.0	7.5	32.5
31 機械器具小売業	4.5	20.5	6.8	18.2	45.5	0.0	34.1
32 その他の生活関連サービス業	5.4	21.6	18.9	8.1	27.0	2.7	35.1
33 その他の事業サービス業	3.6	25.0	21.4	12.5	23.2	7.1	33.9
34 娯楽業	12.8	14.9	10.6	19.1	23.4	4.3	38.3
35 道路旅客運送業	4.2	18.8	12.5	10.4	20.8	10.4	45.8
36 その他の小売業	11.4	17.1	20.0	17.1	34.3	5.7	20.0
37 宗教	4.8	33.3	9.5	23.8	19.0	9.5	28.6
38 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7.0	25.6	16.3	23.3	27.9	4.7	30.2
39 石油製品、石炭製品製造業	5.3	26.3	10.5	21.1	31.6	5.3	26.3
40 郵便業（信書便事業を含む）	2.4	16.7	14.3	21.4	16.7	11.9	33.3
41 飲食店	13.6	15.9	6.8	9.1	25.0	6.8	36.4
42 協同組合（他に分類されないもの）	5.9	31.4	9.8	21.6	17.6	13.7	25.5
43 無店舗小売業	10.6	19.1	19.1	25.5	25.5	8.5	25.5
44 不動産賃貸業・管理業	11.3	22.6	13.2	17.0	24.5	3.8	32.1
45 プラスチック製品製造業	23.1	23.1	21.2	19.2	15.4	0.0	23.1
46 繊維工業	7.3	21.8	16.4	16.4	20.0	3.6	38.2
47 情報通信機械器具製造業	9.7	27.4	4.8	17.7	17.7	9.7	33.9
48 食料品製造業	9.4	18.9	13.2	3.8	24.5	3.8	47.2
49 情報サービス業	5.9	33.3	5.9	5.9	27.5	5.9	33.3
50 インターネット付随サービス業	7.3	21.8	20.0	14.5	21.8	7.3	30.9

	そのような制度があることを知らなかったから	登録しておくことにメリットを感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由はない
全体	8.8	21.4	14.8	16.9	24.9	5.5	30.6
51 設備工事業	2.6	20.5	15.4	15.4	23.1	2.6	35.9
52 水産養殖業	5.0	30.0	15.0	15.0	35.0	0.0	20.0
53 補助的金融業等	1.8	16.1	7.1	10.7	26.8	1.8	42.9
54 放送業	6.0	30.0	18.0	22.0	28.0	4.0	26.0
55 国家公務	9.1	25.8	12.1	9.1	21.2	7.6	27.3
56 鉱業、採石業、砂利採取業	6.0	22.0	8.0	12.0	30.0	8.0	34.0
57 水運業	7.9	10.5	15.8	10.5	15.8	0.0	50.0
58 生産用機械器具製造業	15.8	24.6	24.6	22.8	22.8	3.5	21.1
59 分類不能の産業	7.0	11.6	14.0	18.6	27.9	0.0	27.9
60 林業	9.3	18.6	7.0	9.3	30.2	9.3	27.9
61 技術サービス業（他に分類されないもの）	10.6	23.4	8.5	14.9	14.9	8.5	31.9
62 その他のサービス業	10.6	19.7	15.2	12.1	25.8	1.5	33.3
63 金属製品製造業	8.2	21.3	14.8	19.7	24.6	6.6	27.9
64 その他の教育・学習支援業	17.0	17.0	17.0	15.1	26.4	9.4	22.6
65 その他の卸売業	6.7	17.8	20.0	8.9	20.0	2.2	42.2
66 持ち帰り・配達飲食サービス業	13.2	10.5	18.4	13.2	23.7	10.5	39.5
67 不動産取引業	6.0	14.0	22.0	26.0	12.0	0.0	44.0
68 学術・開発研究機関	8.0	32.0	18.0	20.0	30.0	10.0	18.0
69 各種商品小売業	14.0	10.0	34.0	14.0	20.0	2.0	28.0
70 宿泊業	16.4	18.2	16.4	16.4	32.7	1.8	25.5
71 家具・装備品製造業	0.0	25.0	8.3	16.7	12.5	0.0	54.2
72 社会保険・社会福祉・介護事業	12.9	19.4	21.0	11.3	32.3	8.1	25.8
73 ガス業	4.2	20.8	18.8	20.8	22.9	4.2	20.8
74 飲料・たばこ・飼料製造業	5.5	27.3	16.4	18.2	27.3	1.8	30.9
75 農業	16.0	18.0	18.0	16.0	26.0	6.0	26.0
76 窯業・土石製品製造業	12.1	17.2	19.0	27.6	24.1	5.2	19.0
77 飲食料品卸売業	5.8	15.4	23.1	25.0	23.1	5.8	23.1
78 銀行業	9.4	17.0	17.0	17.0	17.0	5.7	35.8
79 機械器具卸売業	4.1	22.4	10.2	22.4	28.6	12.2	26.5
80 漁業（水産養殖業を除く）	15.8	17.5	21.1	15.8	14.0	0.0	31.6
81 道路貨物運送業	18.4	16.3	12.2	22.4	28.6	2.0	28.6
82 その他製造業	12.8	21.3	12.8	12.8	34.0	6.4	27.7
83 鉄鋼業	12.3	19.3	15.8	7.0	22.8	7.0	26.3
84 輸送用機械器具製造業	5.4	25.0	10.7	25.0	32.1	3.6	30.4
85 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8.3	21.7	20.0	18.3	26.7	1.7	28.3
86 保健衛生	4.8	52.4	33.3	19.0	28.6	4.8	9.5
87 非鉄金属製造業	9.5	27.0	19.0	14.3	15.9	0.0	33.3
88 運輸に付帯するサービス業	6.4	12.8	19.1	10.6	25.5	2.1	42.6
89 印刷・同関連業	5.8	30.8	11.5	13.5	34.6	11.5	21.2
90 物品賃貸業	7.9	23.7	5.3	10.5	28.9	7.9	23.7
91 電気機械器具製造業	5.6	20.4	9.3	18.5	22.2	0.0	37.0
92 倉庫業	18.2	18.2	18.2	14.5	29.1	1.8	30.9
93 機械等修理業	6.5	19.4	14.5	21.0	29.0	3.2	27.4
94 職別工事業（設備工事業を除く）	15.2	17.4	10.9	13.0	13.0	6.5	34.8
95 医療業	9.6	24.7	9.6	17.8	39.7	9.6	15.1
96 航空運輸業	1.5	24.6	15.4	16.9	24.6	6.2	33.8
97 学校教育	1.6	19.7	14.8	21.3	31.1	8.2	23.0
98 広告業	5.9	23.5	23.5	21.6	23.5	0.0	33.3
- 外国公務	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

□ 公金受取口座の登録促進策実施状況（登録率順 業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている(計)	取組を行っている				取組を行っていない	わからない
		社内でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている		
全体	11.8	5.1	3.6	4.0	2.8	55.8	32.4
1 なめし革・同製品・毛皮製造業	16.0	8.0	8.0	8.0	8.0	48.0	36.0
2 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	15.6	7.8	3.9	2.0	4.4	59.5	24.9
3 ゴム製品製造業	5.9	3.4	2.5	1.5	1.5	59.1	35.0
4 通信業	17.2	10.8	4.9	4.9	3.4	42.6	40.2
5 各種商品卸売業	14.7	8.8	4.4	4.9	2.9	56.4	28.9
6 郵便局	56.4	17.2	20.1	36.8	6.9	19.6	24.0
7 政治・経済・文化団体	18.2	8.5	5.1	5.1	5.1	60.8	21.0
8 地方公務	48.0	17.2	18.6	21.6	14.2	22.5	29.4
9 鉄道業	16.5	7.5	6.1	2.4	2.4	45.8	37.7
10 はん用機械器具製造業	9.9	5.6	2.8	0.7	2.8	64.1	26.1
11 職業紹介・労働者派遣業	5.8	2.9	2.1	1.2	0.8	64.7	29.5
12 パルプ・紙・紙加工品製造業	8.2	5.2	3.5	3.5	0.4	54.5	37.2
13 水道業	18.1	8.2	6.9	9.5	3.9	40.5	41.4
14 織物・衣服・身の回り品小売業	12.7	3.9	2.5	3.9	5.4	52.5	34.8
15 熱供給業	9.9	5.4	1.8	1.8	2.7	57.7	32.4
16 洗濯・理容・美容・浴場業	6.9	2.5	1.5	2.5	2.5	65.7	27.5
17 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	16.1	4.4	5.9	7.3	3.4	45.9	38.0
18 金融商品取引業、商品先物取引業	11.2	5.9	2.4	2.4	3.9	59.0	29.8
19 飲食料点小売業	11.8	6.4	3.4	3.9	3.4	55.9	32.4
20 電気業	12.5	6.9	4.7	3.0	3.4	50.9	36.6
21 廃棄物処理業	5.5	1.7	1.3	0.8	2.1	63.0	31.5
22 協同組織金融業	22.9	9.8	8.8	5.4	5.9	53.2	23.9
23 専門サービス業(他に分類されないもの)	7.8	2.9	0.5	2.4	2.9	72.7	19.5
24 総合工事業	13.7	6.4	4.9	3.9	2.5	50.0	36.3
25 映像・音声・文字情報制作業	7.4	3.9	2.5	2.0	1.0	65.2	27.5
26 木材・木製品製造業(家具を除く)	7.7	2.9	1.9	1.0	1.9	65.4	26.9
27 業務用機械器具製造業	7.8	5.6	2.6	0.9	1.7	56.7	35.5
28 化学工業	6.9	2.6	2.6	2.2	2.2	63.6	29.4
29 繊維・衣服等卸売業	17.2	7.4	5.9	6.4	2.9	51.0	31.9
30 自動車整備業	2.9	0.8	0.0	0.4	1.6	64.6	32.5
31 機械器具小売業	8.8	2.9	1.0	3.4	3.4	65.2	26.0
32 その他の生活関連サービス業	7.4	4.9	2.9	1.5	2.0	55.4	37.3
33 その他の事業サービス業	7.2	1.8	3.6	3.6	1.4	63.3	29.5
34 娯楽業	7.8	3.4	3.9	2.0	1.0	58.8	33.3
35 道路旅客運送業	5.2	1.4	0.9	2.4	0.9	57.5	37.3
36 その他の小売業	7.4	4.4	2.5	1.0	1.0	64.2	28.4
37 宗教	3.9	1.9	0.0	0.0	1.9	72.8	23.3
38 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4.0	3.0	1.0	0.0	0.5	73.0	23.0
39 石油製品・石炭製品製造業	10.3	7.2	7.2	0.0	1.0	51.5	38.1
40 郵便業(信書便事業を含む)	25.9	14.6	11.3	7.1	6.1	32.5	41.5
41 飲食店	8.0	3.3	1.4	2.8	2.3	65.7	26.3
42 協同組合(他に分類されないもの)	21.6	8.8	8.3	6.4	3.4	50.0	28.4
43 無店舗小売業	3.9	2.5	0.5	1.5	0.0	77.0	19.1
44 不動産賃貸業・管理業	6.8	1.4	1.8	2.3	1.4	57.7	35.5
45 プラスチック製品製造業	10.8	3.5	4.3	3.9	2.6	50.6	38.5
46 繊維工業	8.7	3.9	3.0	3.9	1.3	58.9	32.5
47 情報通信機械器具製造業	9.5	2.6	1.7	3.0	2.6	55.8	34.6
48 食料品製造業	10.8	3.9	4.3	5.6	1.7	51.1	38.1
49 情報サービス業	5.4	2.5	1.5	2.5	1.5	58.3	36.3
50 インターネット付随サービス業	11.8	5.4	3.4	4.4	3.4	50.0	38.2

	取組を行っている(計)	取組を行っている				取組を行っていない	わからない
		社内でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている		
全体	11.8	5.1	3.6	4.0	2.8	55.8	32.4
51 設備工事業	7.8	1.5	1.5	3.9	2.5	64.2	27.9
52 水産養殖業	12.7	3.9	2.0	6.9	1.0	53.9	33.3
53 補助的金融業等	18.4	6.8	5.8	5.8	5.3	54.7	26.8
54 放送業	9.3	5.9	2.5	3.4	1.5	54.9	35.8
55 国家公務	42.2	17.6	12.7	11.8	14.2	29.4	28.4
56 鉱業、採石業、砂利採取業	13.7	5.4	4.4	4.9	4.4	55.4	30.9
57 水運業	8.7	4.7	2.7	4.0	0.7	47.0	44.3
58 生産用機械器具製造業	13.0	7.8	3.0	3.5	2.2	53.7	33.3
59 分類不能の産業	7.4	1.5	2.0	3.0	2.5	52.2	40.4
60 林業	21.6	6.9	6.9	8.8	5.9	47.1	31.4
61 技術サービス業(他に分類されないもの)	3.9	0.5	1.0	1.5	1.5	68.3	27.8
62 その他のサービス業	10.1	3.2	4.7	2.9	3.2	55.0	34.9
63 金属製品製造業	6.9	4.3	1.3	1.7	0.9	63.6	29.4
64 その他の教育、学習支援業	13.2	3.9	3.4	2.9	5.9	57.4	29.4
65 その他の卸売業	8.8	4.9	1.0	2.9	2.5	61.8	29.4
66 持ち帰り・配達飲食サービス業	9.8	2.7	2.7	2.7	3.3	59.0	31.1
67 不動産取引業	12.7	6.8	6.8	3.6	2.3	60.5	26.8
68 学術・開発研究機関	21.0	8.0	5.0	7.5	8.5	48.0	31.0
69 各種商品小売業	11.3	3.9	3.9	4.4	3.4	63.2	25.5
70 宿泊業	12.7	6.1	4.7	2.3	2.3	58.7	28.6
71 家具・装飾品製造業	5.2	1.7	0.9	2.6	0.9	60.3	34.5
72 社会保険・社会福祉・介護事業	9.1	2.7	3.4	4.2	1.5	58.3	32.6
73 ガス業	7.8	3.4	3.0	3.0	0.0	56.0	36.2
74 飲料・たばこ・飼料製造業	6.3	5.3	1.0	0.5	0.5	55.8	37.9
75 農業	6.9	2.5	2.0	2.0	2.5	53.9	39.2
76 窯業・土石製品製造業	9.2	3.9	3.1	1.3	2.2	57.6	33.2
77 飲食料品卸売業	12.3	6.9	2.5	6.4	1.5	64.2	23.5
78 銀行業	23.4	10.2	4.4	4.9	7.8	42.4	34.1
79 機械器具卸売業	11.8	2.9	3.4	4.4	2.5	65.2	23.0
80 漁業(水産養殖業を除く)	11.2	4.1	3.7	4.9	2.6	48.9	39.9
81 道路貨物運送業	5.7	2.8	1.9	1.9	1.9	60.8	33.5
82 その他製造業	5.6	3.9	2.2	1.7	0.9	55.4	39.0
83 鉄鋼業	10.8	5.2	3.0	3.5	2.6	55.8	33.3
84 輸送用機械器具製造業	8.2	4.7	0.9	3.0	1.3	52.6	39.2
85 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10.0	6.1	3.9	0.9	2.6	51.9	38.1
86 保健衛生	26.4	9.7	8.3	9.7	6.9	26.4	47.2
87 非鉄金属製造業	11.3	4.3	4.3	3.0	2.6	54.5	34.2
88 運輸に付帯するサービス業	8.0	2.8	2.4	3.3	1.4	46.7	45.3
89 印刷・同関連業	11.7	5.2	4.3	2.2	2.6	57.1	31.2
90 物品賃貸業	6.1	3.0	1.2	1.2	1.8	68.5	25.5
91 電気機械器具製造業	10.8	5.2	2.2	3.0	3.0	57.6	31.6
92 倉庫業	8.5	4.2	1.4	2.4	2.8	55.7	35.8
93 機械等修理業	6.1	1.8	2.6	3.5	0.9	65.4	28.5
94 職別工事業(設備工事業を除く)	7.4	1.5	0.5	3.4	2.0	64.2	28.4
95 医療業	10.2	5.7	2.3	2.7	1.5	55.7	34.1
96 航空運輸業	17.0	7.5	3.8	5.2	3.8	46.7	36.3
97 学校教育	17.2	4.4	2.9	7.4	4.4	47.1	35.8
98 広告業	5.9	1.0	1.0	2.9	1.5	63.9	30.2
99 外国公務	26.7	6.7	6.7	6.7	13.3	40.0	33.3

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。